

平成 3 1 年度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第140号
令和2年8月27日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

平成31年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成31年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成31年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第141号
令和2年8月27日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

平成31年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成31年度
多賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した
ので、次のとおりその意見を提出する。



監査第142号
令和2年8月27日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

平成31年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された平成31年度健全化判断比率及び資金不足比率
並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり
その意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	5
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	5
	(2) 財 政 の 構 造	6
3	一 般 会 計	14
	(1) 決 算 収 支	14
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	37
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	47
4	特 別 会 計	48
	(1) 決 算 収 支	48
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	49
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	54
	(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	57
	(5) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	61
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	65
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	66
7	財 産 に 関 す る 調 書	66
	(1) 公 有 財 産	67
	(2) 出 資 に よ る 権 利	67
	(3) 物 品	67
	(4) 債 権	67
	(5) 基 金	67
8	基 金 運 用 状 況 調 書	69
9	む す び	70

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	75
第2	審 査 の 方 法	75
第3	審 査 の 結 果	75
1	予 算 の 執 行 に つ い て	75
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	75
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	78
2	経 営 成 績 に つ い て	79
(1)	収 益 に つ い て	80
(2)	費 用 に つ い て	81
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	82
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	83
3	財 政 状 態 に つ い て	83
(1)	資 産 に つ い て	83
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	85
(3)	資 金 運 用 に つ い て	86
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	88
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	89
5	む す び	90
	審 査 資 料	91

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	111
第2	審 査 の 期 間	111
第3	審 査 の 方 法	111
第4	審 査 の 結 果	111

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	117
第2	審 査 の 期 間	117
第3	審 査 の 方 法	117
第4	審 査 の 結 果	117

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」……………表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成31年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成31年度多賀城市一般会計歳入歳出決算
- 平成31年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

- 平成31年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、平成31年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

平成31年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 31 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		50,129,123,354	55,201,027,226	▲ 5,071,903,872	▲ 9.19
一 般 会 計		33,377,920,860	35,535,963,379	▲ 2,158,042,519	▲ 6.07
特 別 会 計		16,751,202,494	19,665,063,847	▲ 2,913,861,353	▲ 14.82
歳 入 総 額 (B)		46,957,968,921	51,387,314,264	▲ 4,429,345,343	▲ 8.62
一 般 会 計		30,858,126,316	32,968,602,455	▲ 2,110,476,139	▲ 6.40
特 別 会 計		16,099,842,605	18,418,711,809	▲ 2,318,869,204	▲ 12.59
歳 出 総 額 (C)		44,421,597,583	46,313,060,543	▲ 1,891,462,960	▲ 4.08
一 般 会 計		28,832,188,689	29,945,423,550	▲ 1,113,234,861	▲ 3.72
特 別 会 計		15,589,408,894	16,367,636,993	▲ 778,228,099	▲ 4.75
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		2,536,371,338	5,074,253,721	▲ 2,537,882,383	▲ 50.01
一 般 会 計		2,025,937,627	3,023,178,905	▲ 997,241,278	▲ 32.99
特 別 会 計		510,433,711	2,051,074,816	▲ 1,540,641,105	▲ 75.11
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		1,740,211,828	3,994,290,294	▲ 2,254,078,466	▲ 56.43
一 般 会 計		1,542,884,713	2,351,279,860	▲ 808,395,147	▲ 34.38
特 別 会 計		197,327,115	1,643,010,434	▲ 1,445,683,319	▲ 87.99
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		796,159,510	1,079,963,427	▲ 283,803,917	▲ 26.28
一 般 会 計		483,052,914	671,899,045	▲ 188,846,131	▲ 28.11
特 別 会 計		313,106,596	408,064,382	▲ 94,957,786	▲ 23.27
前 年 度 実 質 収 支 (G)		1,079,963,427	815,823,227	264,140,200	32.38
一 般 会 計		671,899,045	201,198,332	470,700,713	233.95
特 別 会 計		408,064,382	614,624,895	▲ 206,560,513	▲ 33.61
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		▲ 283,803,917	264,140,200	▲ 547,944,117	▲ 207.44
一 般 会 計		▲ 188,846,131	470,700,713	▲ 659,546,844	▲ 140.12
特 別 会 計		▲ 94,957,786	▲ 206,560,513	111,602,727	54.03

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	33,377,920,860	31,746,179,642	30,858,126,316	97.20	28,832,188,689	86.38	3,024,522,741	
特 別 会 計	16,751,202,494	16,528,358,247	16,099,842,605	97.41	15,589,408,894	93.06	421,949,615	
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,551,408,000	5,560,550,417	5,342,166,606	96.07	5,337,966,031	96.16	0
	後 期 高 齢 者 医 療	620,410,000	617,304,365	610,382,160	98.88	606,694,710	97.79	0
	介 護 保 険	4,107,464,000	4,043,321,544	4,030,659,679	99.69	3,941,334,249	95.96	0
	下 水 道 事 業	6,471,920,494	6,307,181,921	6,116,634,160	96.98	5,703,413,904	88.13	421,949,615
合 計	50,129,123,354	48,274,537,889	46,957,968,921	97.27	44,421,597,583	88.61	3,446,472,356	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の平成 31 年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 307 億 6,722 万 8 千円（前年度比 6.46%減）、歳出総額 287 億 4,129 万 1 千円（前年度比 3.78%減）で、歳入歳出差引額 20 億 2,593 万 7 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 15 億 6,668 万円を差し引いた実質収支においては 4 億 5,925 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみでの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 4 億 9,417 万 6 千円の黒字であったが、当該年度は 1 億 8,557 万 1 千円の赤字となったため、前年度の剰余金を失ったこととなる。一方、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、10 億 85 万 5 千円の黒字となっている。

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	30,858,127	28,832,189	2,025,938	90,899	90,898	30,767,228	28,741,291
合 計	30,858,127	28,832,189	2,025,938	90,899	90,898	30,767,228	28,741,291

普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		30,767,228	32,893,199	▲ 2,125,971	▲ 6.46
歳 出 総 額 (B)		28,741,291	29,870,020	▲ 1,128,729	▲ 3.78
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)		2,025,937	3,023,179	▲ 997,242	▲ 32.99
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		1,566,680	2,378,351	▲ 811,671	▲ 34.13
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		459,257	644,828	▲ 185,571	▲ 28.78
前 年 度 実 質 収 支 (F)		644,828	150,652	494,176	328.02
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 185,571	494,176	▲ 679,747	▲ 137.55
積 立 金 (H)		48,498	73,464	▲ 24,966	▲ 33.98
繰 上 償 還 金 (I)		1,287,928	0	1,287,928	皆増
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		150,000	0	150,000	皆増
実質単年度収支(G)+(H)+(I)-(J)(K)		1,000,855	567,640	433,215	76.32

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途が特定されているか否かの特定の有無を基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、用途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。自主財源と

は、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 21 億 2,597 万 1 千円（6.46%）減少しているが、これを財源別にみると次表（財源別歳入状況）のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 7 億 3,723 万 3 千円（4.20%）増加しているが、特定財源で 28 億 6,320 万 4 千円（18.64%）減少しており、構成比においては 59.39%対 40.61%と、前年度 53.31%対 46.69%に比べ一般財源の構成比率が 6.08 ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 24 億 9,324 万 3 千円（12.82%）減少しているが、依存財源で 3 億 6,727 万 2 千円（2.73%）増加しており、構成比においては 55.08%対 44.92%と、前年度 59.10%対 40.90%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）が 4.02 ポイント低下している。

財源別歳入状況

（単位：千円・%）

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	18,273,012	59.39	17,535,779	53.31	737,233	4.20
特定財源	12,494,216	40.61	15,357,420	46.69	▲ 2,863,204	▲ 18.64
合計	30,767,228	100.00	32,893,199	100.00	▲ 2,125,971	▲ 6.46
自主財源	16,948,057	55.08	19,441,300	59.10	▲ 2,493,243	▲ 12.82
依存財源	13,819,171	44.92	13,451,899	40.90	367,272	2.73
合計	30,767,228	100.00	32,893,199	100.00	▲ 2,125,971	▲ 6.46

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、

行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が4億9,715万2千円（2.91%）増加し、臨時的収入が26億2,312万3千円（16.59%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は57.15%対42.85%と、前年度51.95%対48.05%に比べ経常的収入の構成比率は5.20ポイント上昇している。

経常的収入・臨時的収入状況

（単位：千円・%）

年度 区分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	17,583,538	57.15	17,086,386	51.95	497,152	2.91
臨時的収入	13,183,690	42.85	15,806,813	48.05	▲2,623,123	▲16.59
合計	30,767,228	100.00	32,893,199	100.00	▲2,125,971	▲6.46

ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ11億2,872万9千円（3.78%）減少しているが、義務的経費は前年度より17億6,045万9千円（15.98%）増加しており、構成比は7.57ポイント上昇している。

また、投資的経費は前年度より 7 億 8,264 万 8 千円 (20.01%) 増加しており、構成比は 3.23 ポイント上昇している。その他の経費は前年度より 36 億 7,183 万 6 千円 (24.57%) 減少しており、構成比は 10.80 ポイント低下している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
義務的経費	12,776,649	44.45	11,016,190	36.88	1,760,459	15.98
人件費	3,570,645	12.42	3,577,227	11.98	▲ 6,582	▲ 0.18
扶助費	5,839,764	20.32	5,370,536	17.98	469,228	8.74
公債費	3,366,240	11.71	2,068,427	6.92	1,297,813	62.74
投資的経費	4,694,208	16.33	3,911,560	13.10	782,648	20.01
普通建設事業費	4,506,321	15.68	3,911,560	13.10	594,761	15.21
災害復旧事業費	187,887	0.65	0	0.00	187,887	皆増
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	11,270,434	39.22	14,942,270	50.02	▲ 3,671,836	▲ 24.57
物件費	3,373,036	11.74	3,384,229	11.33	▲ 11,193	▲ 0.33
維持補修費	216,207	0.75	309,773	1.04	▲ 93,566	▲ 30.20
補助費等	2,490,617	8.67	3,694,180	12.37	▲ 1,203,563	▲ 32.58
積立金	1,378,815	4.80	3,406,568	11.40	▲ 2,027,753	▲ 59.52
投資及び出資金・貸付金	375,200	1.30	245,000	0.82	130,200	53.14
繰出金	3,436,559	11.96	3,902,520	13.07	▲ 465,961	▲ 11.94
合計	28,741,291	100.00	29,870,020	100.00	▲ 1,128,729	▲ 3.78

エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 11 億 2,872 万 9 千円 (3.78%) 減少しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 3 億 8,466 万 1 千円 (2.12%) 増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 64.50% 対 35.50% と、前年度 60.77% 対 39.23% に比べ経常的経費の構成比率は 3.73 ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	18,537,965	64.50	18,153,304	60.77	384,661	2.12
臨時的経費	10,203,326	35.50	11,716,716	39.23	▲ 1,513,390	▲ 12.92
合計	28,741,291	100.00	29,870,020	100.00	▲ 1,128,729	▲ 3.78

オ 普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

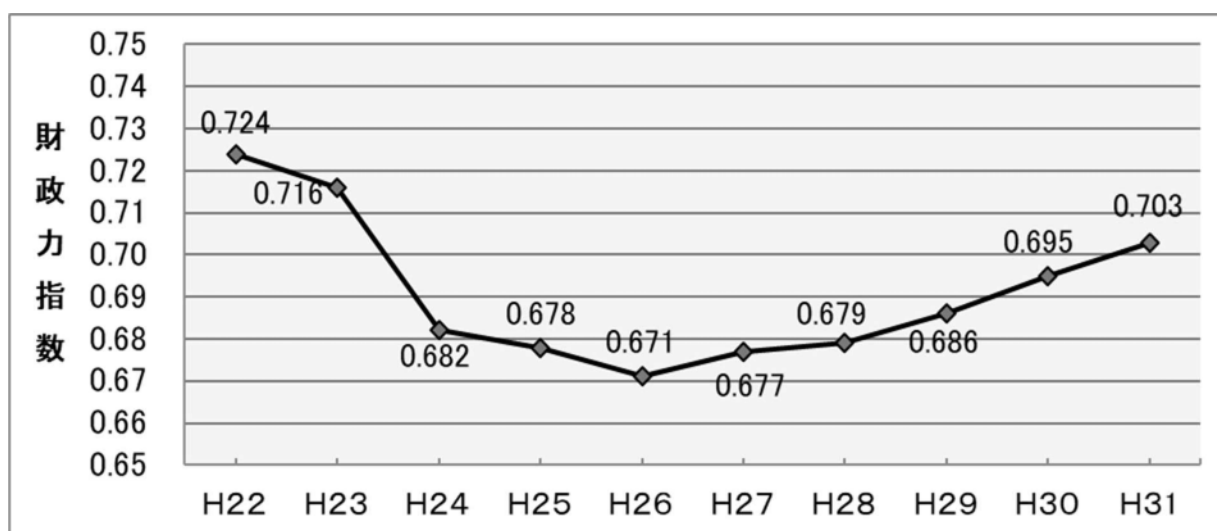
財政状況

区分	年度	平成 31 年度	平成 30 年度
財政力指数		0.703	0.695
経常収支比率 (%)		101.9	101.9
公債費比率 (%)		16.4	5.0
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		59.39	53.31
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		44.45	36.88
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		16.33	13.10
積立金現在高 (千円)		7,987,081	10,740,405
市債現在高 (千円)		22,675,113	24,697,181

(ア) 財政力指数(3 か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、平成24年度以降 0.67 から 0.70 未満で推移してきたが、当該年度では「0.703」となり、前年度に比べ 0.008 ポイント上昇している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）

のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっており、平成 31 年度は前年度と同様となる 101.9%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度と比較して約 5 千 7 百万円の増加となっている。これは、日本経済が回復基調にあったこと等が影響して、市税収入が全ての税目において前年度よりも増額となったことが主な要因となっている。

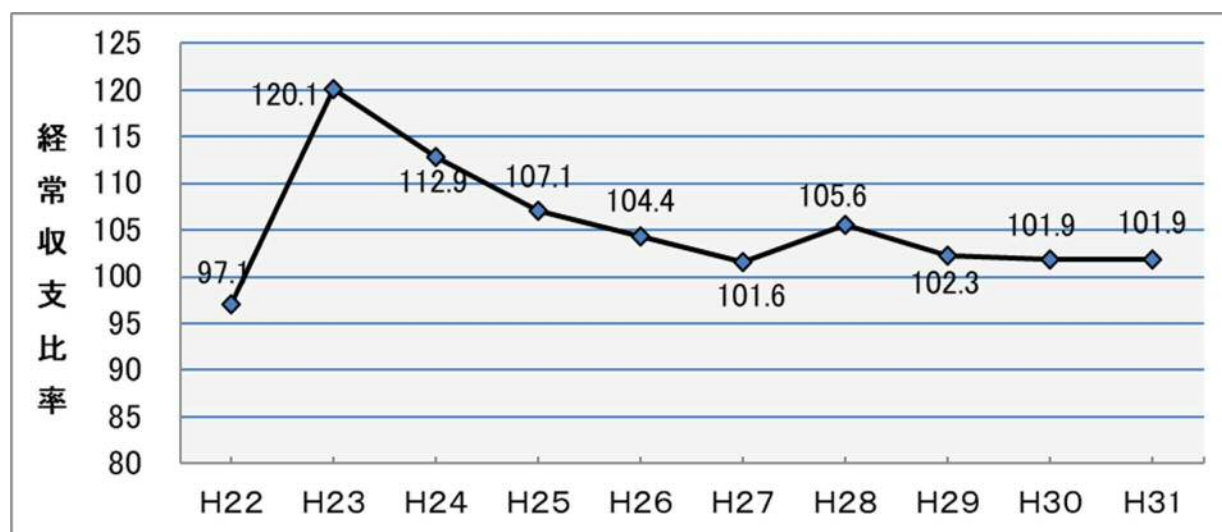
一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 5 千 4 百万円の増加となっている。これは、人件費や物件費、維持補修費が減額となったものの、繰出金において、令和 2 年度から下水道事業特別会計が企業会計へと移行することに伴い、平成 31 年度決算が出納整理期間を設けない打切決算となったことで、一般会計からの繰出金が増額となったことが主な要因となっている。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分母にあたる経常一般財源の総額は増加したものの、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額についても同程度増加したことから、前年度と同様の数値となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 4.8 ポイント上回っている。

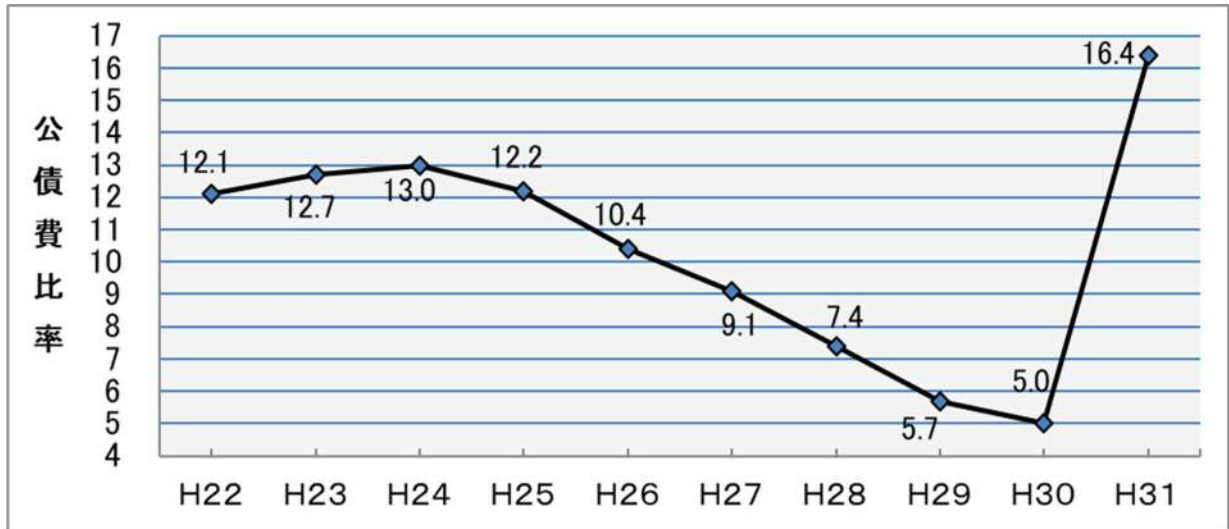
経常収支比率の推移

(単位：%)



(ウ) 公債費比率

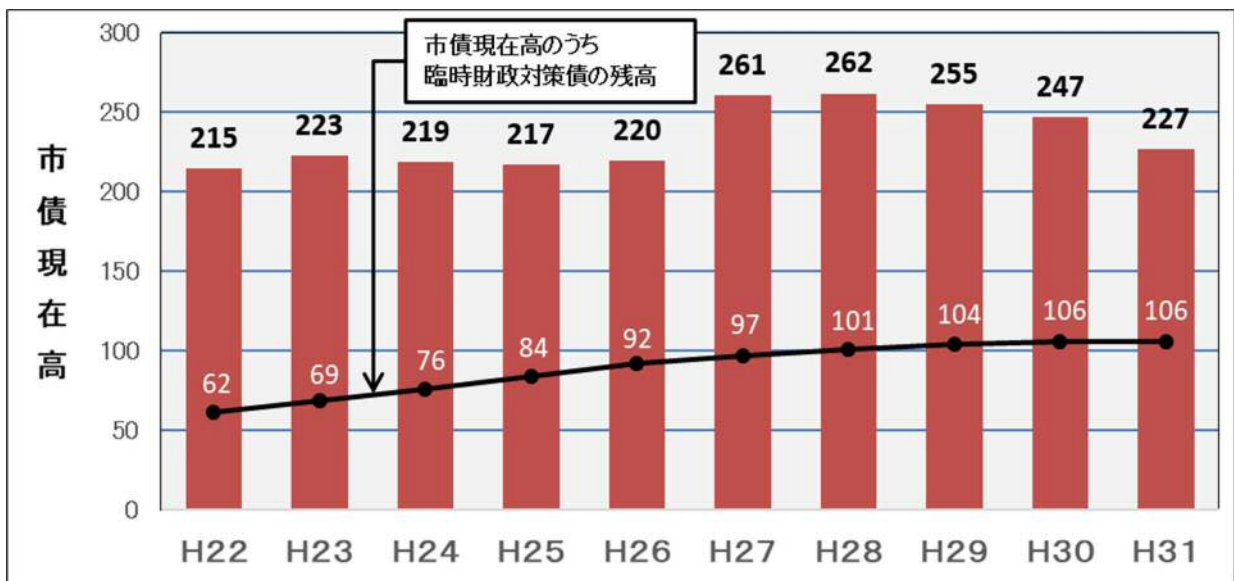
公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、近年は減少傾向が続いていたが、約 12 億 8 千万円の市債の繰上償還を行ったこともあり、当該年度は 16.4%と前年度に比べ 11.4 ポイント上昇している。



(エ) 市債現在高

市債現在高は、平成 31 年度に市債等管理基金を原資として繰上償還を実施したことで、226 億 7,511 万 3 千円となり、前年度よりも 20 億 2,206 万 8 千円減少し、償還する元金以上に起債しないというプライマリーバランスを、平成 29 年度以降保っている。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加しており、市債現在高に対するその割合も年々増加している状況にある。



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) \\ + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{充 当 一 般 財 源} \quad \text{基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 31 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	33,377,920,860 円
歳 入 決 算 額	30,858,126,316 円
歳 出 決 算 額	28,832,188,689 円
歳入歳出差引額	2,025,937,627 円

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		33,377,920,860	35,535,963,379	▲ 2,158,042,519	▲ 6.07
歳 入 総 額 (B)		30,858,126,316	32,968,602,455	▲ 2,110,476,139	▲ 6.40
歳 出 総 額 (C)		28,832,188,689	29,945,423,550	▲ 1,113,234,861	▲ 3.72
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		2,025,937,627	3,023,178,905	▲ 997,241,278	▲ 32.99
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		1,542,884,713	2,351,279,860	▲ 808,395,147	▲ 34.38
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		483,052,914	671,899,045	▲ 188,846,131	▲ 28.11
前 年 度 実 質 収 支 (G)		671,899,045	201,198,332	470,700,713	233.95
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		▲ 188,846,131	470,700,713	▲ 659,546,844	▲ 140.12

歳入歳出差引額 20 億 2,593 万 7,627 円から翌年度へ繰り越すべき財源 15 億 4,288 万 4,713 円（繰越明許費繰越額 14 億 4,667 万 3,313 円、事故繰越し繰越額 9,621 万 1,400 円）を差し引いた実質収支は、4 億 8,305 万 2,914 円の黒字となっている。

また、実質収支 4 億 8,305 万 2,914 円から前年度実質収支 6 億 7,189 万 9,045 円を差し引いた単年度収支は、1 億 8,884 万 6,131 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		33,377,920,860	35,535,963,379	▲ 2,158,042,519	▲ 6.07
調 定 額		31,746,179,642	33,854,397,635	▲ 2,108,217,993	▲ 6.23
収 入 済 額		30,858,126,316	32,968,602,455	▲ 2,110,476,139	▲ 6.40
収 入 率		97.20	97.38	▲ 0.18	—
不 納 欠 損 額		8,039,985	11,899,941	▲ 3,859,956	▲ 32.44
収入済額中還付を要する額		1,012,467	2,176,048	▲ 1,163,581	▲ 53.47
収 入 未 済 額		881,025,808	876,071,287	4,954,521	0.57

歳入予算現額 333 億 7,792 万 860 円に対し、調定額は 317 億 4,617 万 9,642 円、収入済額は 308 億 5,812 万 6,316 円で、収入率は 97.20%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 21 億 5,804 万 2,519 円 (6.07%) 減少している。

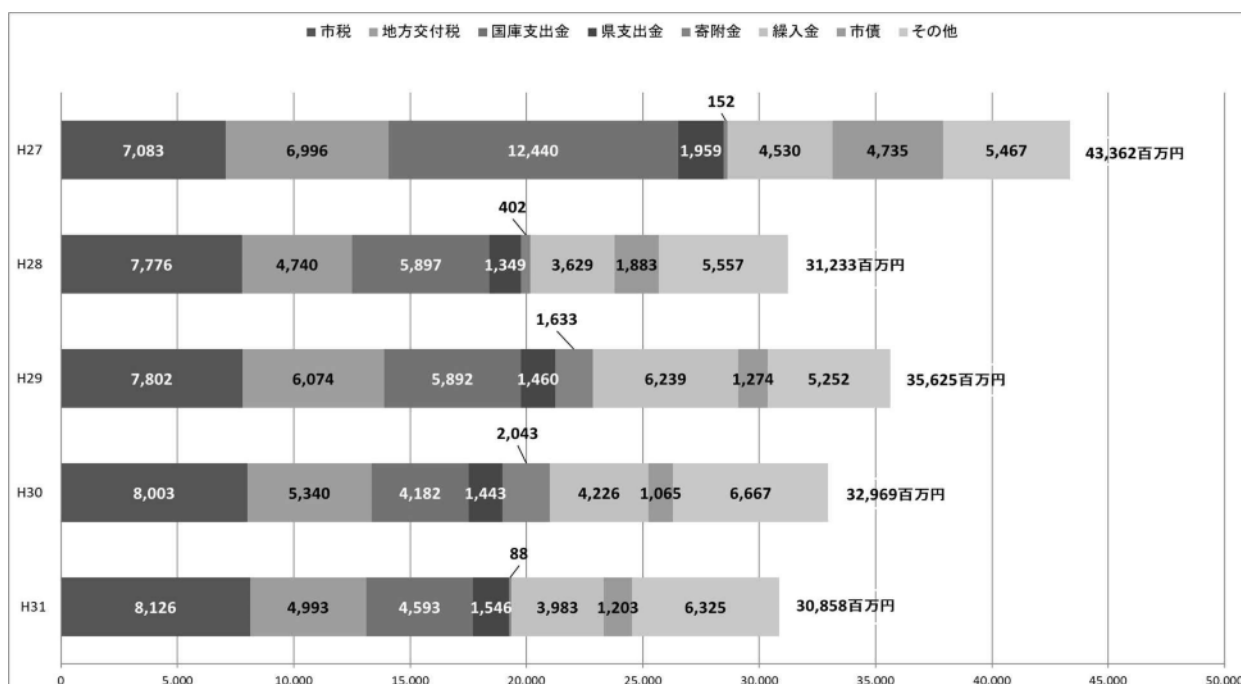
また、調定額では 21 億 821 万 7,993 円 (6.23%)、収入済額で 21 億 1,047 万 6,139 円 (6.40%) それぞれ減少しており、収入率では 0.18 ポイント低下している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので市税、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入、市債などが増加となっており、地方交付税、寄附金、繰入金などが減少している。

収入未済額については 8 億 8,102 万 5,808 円で前年度と比較すると 495 万 4,521 円 (0.57%) 増加している。

歳入構成主な款別の推移

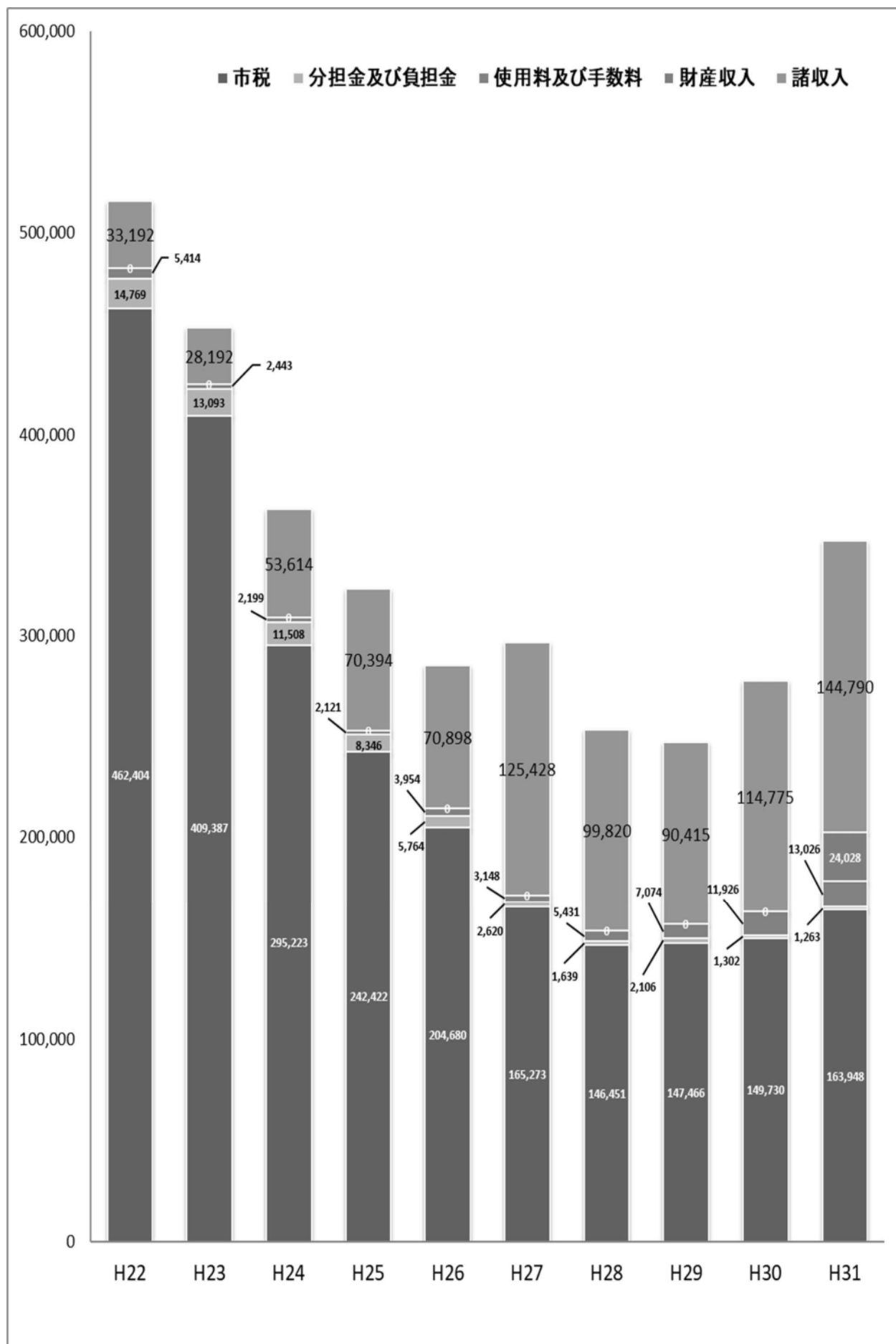
(単位：百万円)



款別収入状況

(単位：円・%)

款	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市 税	8,126,347,936	26.33	8,003,084,848	24.27	123,263,088	1.54
2 地方譲与税	135,370,070	0.44	132,999,813	0.40	2,370,257	1.78
3 利子割交付金	4,556,000	0.01	8,987,000	0.03	▲ 4,431,000	▲ 49.30
4 配当割交付金	21,819,000	0.07	18,826,000	0.06	2,993,000	15.90
5 株式等譲渡所得割交付金	13,326,000	0.04	16,143,000	0.05	▲ 2,817,000	▲ 17.45
6 地方消費税交付金	1,040,879,000	3.37	1,100,803,000	3.34	▲ 59,924,000	▲ 5.44
7 自動車取得税交付金	20,770,132	0.07	37,786,000	0.11	▲ 17,015,868	▲ 45.03
8 環境性能割交付金	5,387,000	0.02	-	-	5,387,000	皆増
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216,000	0.08	23,833,000	0.07	2,383,000	10.00
10 地方特例交付金	145,190,000	0.47	53,382,000	0.16	91,808,000	171.98
11 地方交付税	4,992,755,000	16.18	5,340,227,000	16.20	▲ 347,472,000	▲ 6.51
12 交通安全対策特別交付金	9,949,000	0.03	10,136,000	0.03	▲ 187,000	▲ 1.84
13 分担金及び金	189,841,807	0.62	216,044,331	0.66	▲ 26,202,524	▲ 12.13
14 使用料及び料	487,002,488	1.58	522,493,554	1.58	▲ 35,491,066	▲ 6.79
15 国庫支出金	4,593,318,074	14.89	4,181,715,328	12.68	411,602,746	9.84
16 県支出金	1,545,770,273	5.01	1,442,982,971	4.38	102,787,302	7.12
17 財産収入	888,993,532	2.88	351,164,163	1.07	537,829,369	153.16
18 寄附金	88,246,342	0.29	2,042,865,785	6.20	▲ 1,954,619,443	▲ 95.68
19 繰入金	3,982,936,891	12.91	4,225,796,009	12.82	▲ 242,859,118	▲ 5.75
20 繰越金	2,683,178,905	8.70	3,341,874,711	10.14	▲ 658,695,806	▲ 19.71
21 諸収入	652,972,866	2.12	832,357,942	2.52	▲ 179,385,076	▲ 21.55
22 市債	1,203,300,000	3.90	1,065,100,000	3.23	138,200,000	12.98
合計	30,858,126,316	100.00	32,968,602,455	100.00	▲ 2,110,476,139	▲ 6.40



第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		8,093,956,000	7,979,295,000	114,661,000	1.44
調 定 額		8,296,787,505	8,161,251,660	135,535,845	1.66
収 入 済 額		8,126,347,936	8,003,084,848	123,263,088	1.54
収 入 率		97.95	98.06	▲ 0.11	—
不 納 欠 損 額		7,503,644	10,584,671	▲ 3,081,027	▲ 29.11
収入済額中還付を要する額		1,012,467	2,148,348	▲ 1,135,881	▲ 52.87
収 入 未 済 額		163,948,392	149,730,489	14,217,903	9.50

市税の決算状況は、予算現額 80 億 9,395 万 6,000 円に対し、調定額は 82 億 9,678 万 7,505 円、収入済額は 81 億 2,634 万 7,936 円となり、前年度と比較すると予算現額で 1 億 1,466 万 1,000 円 (1.44%)、調定額で 1 億 3,553 万 5,845 円 (1.66%)、収入済額で 1 億 2,326 万 3,088 円 (1.54%) とそれぞれ増加している。

また、歳入総額に占める割合は 26.33%で前年度 24.27%と比較すると 2.06 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 6,394 万 8,392 円で、内訳は市民税 (個人分) 1 億 622 万 7,075 円、市民税 (法人分) 298 万 7,389 円、固定資産税 4,108 万 6,003 円、軽自動車税 348 万 2,223 円、都市計画税 1,016 万 5,702 円となっており、前年度 1 億 4,973 万 489 円に比べ 1,421 万 7,903 円 (9.50%) 増加している。

不納欠損額は、750 万 3,644 円で、前年度 1,058 万 4,671 円と比較すると 308 万 1,027 円減少している。

市税の収入状況の推移で、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、平成 30 年度は 98.06%、平成 31 年度は 97.95%と高い水準を維持している。

税目ごとの市税収入状況は次表のとおりで、全ての税目について前年度よりも収入額が増加している。

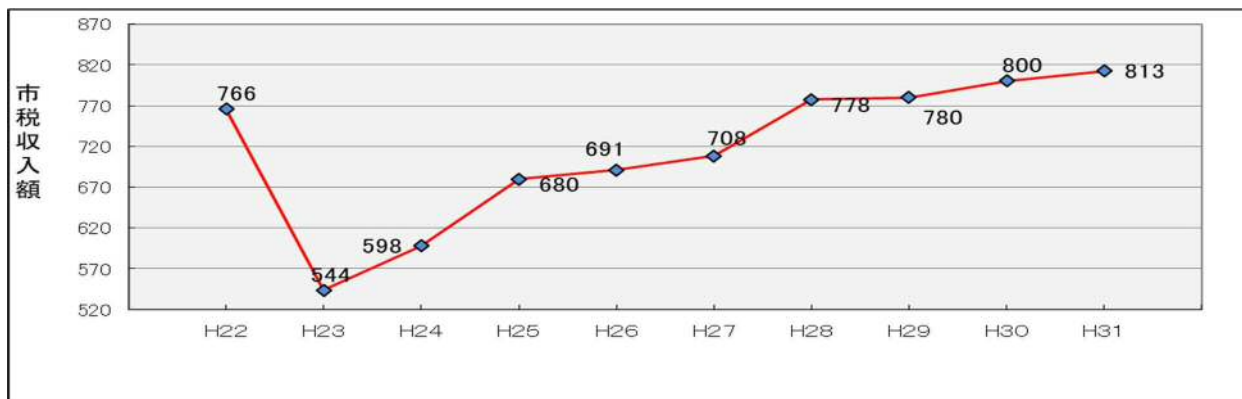
税目別市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成31年度		平成30年度		増減	収入率	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成31年度	平成30年度
市 人	現年度分	3,164,899,044	38.95	3,135,265,813	39.18	29,633,231	98.65	98.75
	滞納繰越分	31,097,249	0.38	27,887,545	0.35	3,209,704	31.41	29.34
	小計	3,195,996,293	39.33	3,163,153,358	39.52	32,842,935	96.64	96.74
民 人	現年度分	415,633,662	5.11	410,861,900	5.13	4,771,762	99.84	99.99
	滞納繰越分	1,503,010	0.02	629,005	0.01	874,005	37.95	17.73
	小計	417,136,672	5.13	411,490,905	5.14	5,645,767	99.26	99.29
計		3,613,132,965	44.46	3,574,644,263	44.67	38,488,702	96.93	97.02
固定 資産 税	現年度分	3,163,915,303	38.93	3,110,413,784	38.87	53,501,519	99.22	99.45
	滞納繰越分	17,507,986	0.22	17,657,419	0.22	▲ 149,433	50.24	47.74
	小計	3,181,423,289	39.15	3,128,071,203	39.09	53,352,086	98.70	98.84
	国有資産等所在 市町村交付金	32,508,200	0.40	32,021,500	0.40	486,700	100.00	100.00
	計	3,213,931,489	39.55	3,160,092,703	39.49	53,838,786	98.71	98.85
軽 自 動 車 税	現年度分	132,927,200	1.64	127,793,448	1.60	5,133,752	98.81	99.12
	滞納繰越分	634,410	0.01	935,590	0.01	▲ 301,180	23.59	35.98
	環境性能割	1,470,500	0.02	-	-	皆増	100.00	-
	計	135,032,110	1.66	128,729,038	1.61	6,303,072	97.36	97.87
市たばこ税		499,623,688	6.15	489,854,236	6.12	9,769,452	100.00	100.00
都 市 計 画 税	現年度分	660,173,307	8.12	645,281,669	8.06	14,891,638	99.07	99.30
	滞納繰越分	4,454,377	0.05	4,482,939	0.06	▲ 28,562	51.28	49.84
	計	664,627,684	8.18	649,764,608	8.12	14,863,076	98.46	98.62
合 計	現年度分	8,071,150,904	99.32	7,951,492,350	99.36	119,658,554	99.06	99.22
	滞納繰越分	55,197,032	0.68	51,592,498	0.64	3,604,534	37.00	35.05
	計	8,126,347,936	100.00	8,003,084,848	100.00	123,263,088	97.95	98.06

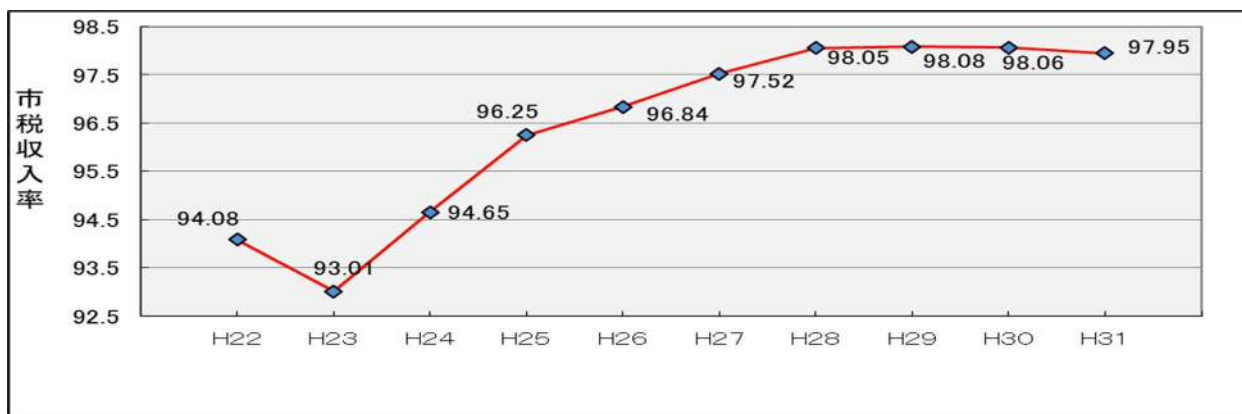
市税収入額の推移

(単位：千万円)



市税収入率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		126,801,000	123,985,000	2,816,000	2.27
調定額		135,370,070	132,999,813	2,370,257	1.78
収入済額		135,370,070	132,999,813	2,370,257	1.78
収入率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 2,680 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,537 万 70 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、237 万 257 円 (1.78%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.44%で、前年度 0.40%と比較すると 0.04 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,305 万 5,013 円、自動車重量譲与税 9,519 万 8,000 円、森林環境譲与税 250 万 4,000 円、特別とん譲与税 461 万 3,057 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,590,000	9,590,000	▲ 5,000,000	▲ 52.14
調 定 額		4,556,000	8,987,000	▲ 4,431,000	▲ 49.30
収 入 済 額		4,556,000	8,987,000	▲ 4,431,000	▲ 49.30
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 459 万円に対して、調定額、収入済額ともに 455 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、443 万 1,000 円 (49.30%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01%で、前年度 0.03%と比較すると 0.02 ポイント低下している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		16,797,000	28,875,000	▲ 12,078,000	▲ 41.83
調 定 額		21,819,000	18,826,000	2,993,000	15.90
収 入 済 額		21,819,000	18,826,000	2,993,000	15.90
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,679 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,181 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、299 万 3,000 円 (15.90%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.06%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		14,314,000	25,681,000	▲ 11,367,000	▲ 44.26
調 定 額		13,326,000	16,143,000	▲ 2,817,000	▲ 17.45
収 入 済 額		13,326,000	16,143,000	▲ 2,817,000	▲ 17.45
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,431 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,332 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、281 万 7,000 円 (17.45%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.05%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,017,743,000	1,098,240,000	▲ 80,497,000	▲ 7.33
調 定 額	1,040,879,000	1,100,803,000	▲ 59,924,000	▲ 5.44
収 入 済 額	1,040,879,000	1,100,803,000	▲ 59,924,000	▲ 5.44
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 10 億 1,774 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 4,087 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5,992 万 4,000 円 (5.44%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 3.37%で、前年度 3.34%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,770,000	37,770,000	▲ 17,000,000	▲ 45.01
調 定 額	20,770,132	37,786,000	▲ 17,015,868	▲ 45.03
収 入 済 額	20,770,132	37,786,000	▲ 17,015,868	▲ 45.03
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,077 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,077 万 132 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,701 万 5,868 円 (45.03%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.11%と比較すると 0.04 ポイント低下している。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,135,000	—	5,135,000	皆増
調 定 額	5,387,000	—	5,387,000	皆増
収 入 済 額	5,387,000	—	5,387,000	皆増
収 入 率	100.00	—	100.00	—

平成 31 年度から新設された科目で、予算現額 513 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 538 万 7,000 円で、収入率は 100.00%となっている。

また、歳入総額に占める割合は 0.02%である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,216,000	23,833,000	2,383,000	10.00
調 定 額	26,216,000	23,833,000	2,383,000	10.00
収 入 済 額	26,216,000	23,833,000	2,383,000	10.00
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,621 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、238 万 3,000 円 (10.00%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.08%で、前年度 0.07%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	154,012,000	53,382,000	100,630,000	188.51
調 定 額	145,190,000	53,382,000	91,808,000	171.98
収 入 済 額	145,190,000	53,382,000	91,808,000	171.98
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 5,401 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 4,519 万円
で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9,180 万 8,000
円 (171.98%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.47%で、前年度 0.16%と比較すると 0.31 ポイン
ト上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収
及び自動車税と軽自動車税に新設された環境性能割の減免に伴う減収それぞれの補てん
並びに幼保無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたものである。

第 11 款 地 方 交 付 税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,983,587,000	5,315,809,000	▲ 332,222,000	▲ 6.25
調 定 額	4,992,755,000	5,340,227,000	▲ 347,472,000	▲ 6.51
収 入 済 額	4,992,755,000	5,340,227,000	▲ 347,472,000	▲ 6.51
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 49 億 8,358 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 49 億 9,275 万
5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3 億
4,747 万 2,000 円 (6.51%) 減少している。これは震災復興特別交付税の減少が主なも
のである。

また、歳入総額に占める割合は 16.18%で、前年度 16.20%と比較すると 0.02 ポイン
ト低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	2,885,690,000	2,836,501,000	49,189,000	1.73
特 別 交 付 税	501,121,000	304,848,000	196,273,000	64.38
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,605,944,000	2,198,878,000	▲ 592,934,000	▲ 26.97
合 計	4,992,755,000	5,340,227,000	▲ 347,472,000	▲ 6.51

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,300,000	12,300,000	0	—
調 定 額		9,949,000	10,136,000	▲ 187,000	▲ 1.84
収 入 済 額		9,949,000	10,136,000	▲ 187,000	▲ 1.84
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 994 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、18 万 7,000 円 (1.84%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度と同様である。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		183,875,000	214,126,000	▲ 30,251,000	▲ 14.13
調 定 額		191,122,457	217,344,611	▲ 26,222,154	▲ 12.06
収 入 済 額		189,841,807	216,044,331	▲ 26,202,524	▲ 12.13
収 入 率		99.33	99.40	▲ 0.07	—
不 納 欠 損 額		18,000	16,660	1,340	8.04
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額		0	18,300	▲ 18,300	皆減
収 入 未 済 額		1,262,650	1,301,920	▲ 39,270	▲ 3.02

予算現額 1 億 8,387 万 5,000 円に対して、調定額は 1 億 9,112 万 2,457 円、収入済額は 1 億 8,984 万 1,807 円で、収入率は 99.33%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,620 万 2,524 円 (12.13%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.62%で、前年度 0.66%と比較すると 0.04 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
老人福祉費負担金		301,377	545,141	▲ 243,764	▲ 44.72
児童福祉費負担金		188,994,610	214,719,790	▲ 25,725,180	▲ 11.98
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		187,800,160	212,854,040	▲ 25,053,880	▲ 11.77
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		1,194,450	1,865,750	▲ 671,300	▲ 35.98
母子保健衛生費負担金		545,820	779,400	▲ 233,580	▲ 29.97
合 計		189,841,807	216,044,331	▲ 26,202,524	▲ 12.13

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 126 万 2,650 円であり、前年度と比較すると 3 万 9,270 円 (3.02%) 減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1 万 8,000 円である。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
収入未済額		1,262,650	1,301,920	▲ 39,270	▲ 3.02
児童福祉費負担金		1,262,650	1,301,920	▲ 39,270	▲ 3.02
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		1,019,650	1,078,670	▲ 59,020	▲ 5.47
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		243,000	223,250	19,750	8.85
不納欠損額		18,000	16,660	1,340	8.04
児童福祉費負担金		18,000	16,660	1,340	8.04
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		18,000	16,660	1,340	8.04

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	491,804,000	528,965,000	▲ 37,161,000	▲ 7.03
調 定 額	500,028,318	534,410,054	▲ 34,381,736	▲ 6.43
収 入 済 額	487,002,488	522,493,554	▲ 35,491,066	▲ 6.79
収 入 率	97.39	97.77	▲ 0.38	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	9,400	▲ 9,400	皆減
収 入 未 済 額	13,025,830	11,925,900	1,099,930	9.22

予算現額 4 億 9,180 万 4,000 円に対して、調定額は 5 億 2 万 8,318 円、収入済額は 4 億 8,700 万 2,488 円で、収入率は 97.39%となっている。収入済額を前年度と比較すると 3,549 万 1,066 円 (6.79%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.58%で、前年度と同様である

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
※行政財産使用料		8,209,259	7,217,607	991,652	13.74
市民活動サポートセンター使用料		2,175,740	2,504,490	▲ 328,750	▲ 13.13
児童発達支援センター利用料		740,685	1,544,472	▲ 803,787	▲ 52.04
公立保育所保育料(現年度分)		48,075,120	82,104,080	▲ 34,028,960	▲ 41.45
公立保育所保育料(滞納繰越分)		532,700	248,570	284,130	114.31
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		29,305,680	28,300,360	1,005,320	3.55
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)		294,700	101,780	192,920	189.55
子育てサポートセンター使用料		2,225,350	2,906,625	▲ 681,275	▲ 23.44
多賀城駅南立体駐車場使用料		22,198,000	24,696,900	▲ 2,498,900	▲ 10.12
公 共 物 使 用 料		5,638,641	5,723,450	▲ 84,809	▲ 1.48
道 路 橋 り ょ う 使 用 料		17,683,636	16,601,783	1,081,853	6.52
公 園 使 用 料		3,183,245	4,876,467	▲ 1,693,222	▲ 34.72
住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)		218,655,200	215,258,100	3,397,100	1.58
住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)		3,556,500	1,988,700	1,567,800	78.84
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		22,851,800	22,940,700	▲ 88,900	▲ 0.39
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		394,700	234,900	159,800	68.03
自 転 車 等 駐 車 場 使 用 料		9,381,400	9,999,700	▲ 618,300	▲ 6.18
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料		3,215,400	3,425,000	▲ 209,600	▲ 6.12
公 民 館 使 用 料		2,558,045	2,959,700	▲ 401,655	▲ 13.57
総 務 手 数 料		20,548,500	21,414,850	▲ 866,350	▲ 4.05
税 務 手 数 料		2,592,307	2,669,900	▲ 77,593	▲ 2.91
衛 生 手 数 料		1,720,780	1,653,220	67,560	4.09
清 掃 手 数 料		61,255,500	63,115,000	▲ 1,859,500	▲ 2.95
土 木 手 数 料		4,400	2,600	1,800	69.23
民 生 手 数 料		5,200	4,600	600	13.04
合 計		487,002,488	522,493,554	▲ 35,491,066	▲ 6.79

※行政財産使用料は 14 款 1 項内の合計額である。

収入未済額は 1,302 万 5,830 円であり、前年度と比べ 109 万 9,930 円（9.22%）増加している。特に住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 1,164 万 1,600 円、このうち滞納繰越分については 648 万 9,200 円となっており、前年度と比べ 235 万 6,300 円（57.01%）増加している。

収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		13,025,830	11,925,900	1,099,930	9.22
公立保育所保育料		427,630	757,300	▲ 329,670	▲ 43.53
公立保育所保育料(現年度分)		356,560	740,180	▲ 383,620	▲ 51.83
公立保育所保育料(滞納繰越分)		71,070	17,120	53,950	315.13
放課後児童クラブ使用料		109,500	294,700	▲ 185,200	▲ 62.84
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		109,500	272,100	▲ 162,600	▲ 59.76
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)		0	22,600	▲ 22,600	皆減
住宅使用料		11,641,600	10,045,700	1,595,900	15.89
市営住宅使用料(現年度分)		5,152,400	5,912,800	▲ 760,400	▲ 12.86
市営住宅使用料(滞納繰越分)		6,489,200	4,132,900	2,356,300	57.01
市営住宅駐車場使用料		847,100	828,200	18,900	2.28
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		413,600	501,200	▲ 87,600	▲ 17.48
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		433,500	327,000	106,500	32.57

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,489,342,000	4,989,263,000	500,079,000	10.02
調 定 額	5,127,289,102	4,780,053,328	347,235,774	7.26
収 入 済 額	4,593,318,074	4,181,715,328	411,602,746	9.84
収 入 率	89.59	87.48	2.10	—
収 入 未 済 額	533,971,028	598,338,000	▲ 64,366,972	▲ 10.76

予算現額 54 億 8,934 万 2,000 円に対して、調定額は 51 億 2,728 万 9,102 円、収入済額は 45 億 9,331 万 8,074 円で、収入率は 89.59%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4 億 1,160 万 2,746 円 (9.84%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 14.89%で、前年度 12.68%と比較すると 2.21 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	4,593,318,074	4,181,715,328	411,602,746	9.84
国 庫 負 担 金	3,098,413,543	2,783,615,892	314,797,651	11.31
民生費国庫負担金	3,011,067,364	2,781,542,892	229,524,472	8.25
衛生費国庫負担金	2,065,679	2,073,000	▲ 7,321	▲ 0.35
教育費国庫負担金	85,280,500	0	85,280,500	皆増
国 庫 補 助 金	1,483,204,972	1,386,802,580	96,402,392	6.95
総務費国庫補助金	18,319,000	20,224,580	▲ 1,905,580	▲ 9.42
民生費国庫補助金	245,966,972	187,265,000	58,701,972	31.35
衛生費国庫補助金	72,606,000	1,766,000	70,840,000	4011.33
土木費国庫補助金	454,143,000	498,839,000	▲ 44,696,000	▲ 8.96
教育費国庫補助金	320,742,000	282,510,000	38,232,000	13.53
東日本大震災復興交付金	371,428,000	396,198,000	▲ 24,770,000	▲ 6.25
国 庫 委 託 金	11,699,559	11,296,856	402,703	3.56
総務費委託金	342,000	328,000	14,000	4.27
民生費委託金	11,357,559	10,968,856	388,703	3.54

収入未済額は 5 億 3,397 万 1,028 円であり、その内訳は社会教育費補助金 1,293 万 6,028 円、児童福祉費補助金 895 万 3,000 円、母子保健衛生費国庫補助金 92 万 8,000 円、社会資本整備総合交付金 1 億 5,825 万 5,000 円、小学校費補助金 8,192 万 6,000 円、中学校費補助金 7,918 万 7,000 円及び社会教育費補助金 1 億 9,178 万 6,000 円である。

第16款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,790,665,000	1,681,880,000	108,785,000	6.47
調 定 額	1,545,770,273	1,442,982,971	102,787,302	7.12
収 入 済 額	1,545,770,273	1,442,982,971	102,787,302	7.12
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

予算現額 17 億 9,066 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 15 億 4,577 万 273 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 278 万 7,302 円 (7.12%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 5.01%で、前年度 4.38%と比較すると 0.63 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,545,770,273	1,442,982,971	102,787,302	7.12
県 負 担 金	1,007,465,090	885,545,924	121,919,166	13.77
民生費県負担金	963,792,001	884,509,424	79,282,577	8.96
衛生費県負担金	1,032,839	1,036,500	▲ 3,661	▲ 0.35
教育費県負担金	42,640,250	0	42,640,250	皆増
県 補 助 金	381,845,433	440,208,885	▲ 58,363,452	▲ 13.26
総務費県補助金	21,296,508	26,943,234	▲ 5,646,726	▲ 20.96
民生費県補助金	203,527,238	331,384,344	▲ 127,857,106	▲ 38.58
衛生費県補助金	18,705,104	8,845,000	9,860,104	111.48
労働費県補助金	2,841,000	8,640,000	▲ 5,799,000	▲ 67.12
農林水産業費県補助金	100,245,787	11,334,613	88,911,174	784.42
商工費県補助金	0	3,388,710	▲ 3,388,710	皆減
土木費県補助金	1,944,600	1,315,000	629,600	47.88
教育費県補助金	33,285,196	48,357,984	▲ 15,072,788	▲ 31.17
県 委 託 金	156,459,750	117,228,162	39,231,588	33.47
総務費委託金	152,623,814	113,999,771	38,624,043	33.88
教育費委託金	3,835,936	3,228,391	607,545	18.82

第17款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,185,001,000	334,219,000	850,782,000	254.56
調 定 額	913,021,216	351,164,163	561,857,053	160.00
収 入 済 額	888,993,532	351,164,163	537,829,369	153.16
収 入 率	97.37	100.00	▲ 2.63	—
収 入 未 済 額	24,027,684	0	24,027,684	皆増

予算現額 11 億 8,500 万 1,000 円に対して、調定額は 9 億 1,302 万 1,216 円で、収入済額は 8 億 8,899 万 3,532 円で、収入率は 97.37%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5 億 3,782 万 9,369 円 (153.16%) 増加している。これは多賀城駅前市有地の売払収入と、平成 31 年度から第 17 款へ科目変更となった学校給食費徴収金が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 2.88%で、前年度 1.07%と比較すると 1.81 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 8,681 万 1,326 円、利子及び配当金 714 万 5,268 円、土地売払収入 5 億 2,444 万 6,574 円、建物売払収入 4,530 万円、物品売払収入 2 億 2,514 万 364 円、生産物売払収入 15 万円である。

収入未済額 2,402 万 7,684 円は、全て学校給食費徴収金である。

第18款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000,000	2,049,800,000	▲ 1,949,800,000	▲ 95.12
調 定 額	88,246,342	2,042,865,785	▲ 1,954,619,443	▲ 95.68
収 入 済 額	88,246,342	2,042,865,785	▲ 1,954,619,443	▲ 95.68
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億円に対して、調定額、収入済額ともに 8,824 万 6,342 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、19 億 5,461 万 9,443 円 (95.68%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.29%で、前年度 6.20%と比較すると 5.91 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと・多賀城応援寄附金である。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,419,290,000	5,016,955,000	▲ 597,665,000	▲ 11.91
調 定 額	3,982,936,891	4,225,796,009	▲ 242,859,118	▲ 5.75
収 入 済 額	3,982,936,891	4,225,796,009	▲ 242,859,118	▲ 5.75
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 44 億 1,929 万円に対して、調定額、収入済額ともに 39 億 8,293 万 6,891 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,285 万 9,118 円 (5.75%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 12.91%で、前年度 12.82%と比較すると 0.09 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	150,000,000	0	150,000,000	皆増
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	1,400,308,136	86,947,916	1,313,360,220	1,510.51
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	8,110,936	21,000,000	▲ 12,889,064	▲ 61.38
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	105,096,948	444,667,388	▲ 339,570,440	▲ 76.37
生涯学習推進基金繰入金	2,539,000	2,919,000	▲ 380,000	▲ 13.02
太陽光発電設備管理基金繰入金	709,500	0	709,500	皆増
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	108,818,280	54,507,247	54,311,033	99.64
土地開発基金繰入金	0	488,219,136	▲ 488,219,136	皆減
ふるさと多賀城応援基金繰入金	117,674,497	1,149,484,491	▲ 1,031,809,994	▲ 89.76
東日本大震災復興基金繰入金	128,434,734	216,362,840	▲ 87,928,106	▲ 40.64
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	1,896,887,000	1,718,385,000	178,502,000	10.39
介護保険特別会計繰入金	1,900	2,700	▲ 800	▲ 29.63
下水道事業特別会計繰入金	64,355,960	43,300,291	21,055,669	48.63
合 計	3,982,936,891	4,225,796,009	▲ 242,859,118	▲ 5.75

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,683,178,860	3,341,874,379	▲ 658,695,519	▲ 19.71
調 定 額	2,683,178,905	3,341,874,711	▲ 658,695,806	▲ 19.71
収 入 済 額	2,683,178,905	3,341,874,711	▲ 658,695,806	▲ 19.71
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において平成 31 年度へ繰り越すべき財源とされた 23 億 5,127 万 9,860 円と、前年度実質収支 6 億 7,189 万 9,045 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 3 億 4,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 3 億 3,189 万 9,045 円の合計である。

予算現額 26 億 8,317 万 8,860 円に対して、調定額、収入済額ともに 26 億 8,317 万 8,905 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 6 億 5,869 万 5,806 円（19.71%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 8.70%で、前年度 10.14%と比較すると 1.44 ポイント低下している。

第 2 1 款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		609,744,000	831,621,000	▲ 221,877,000	▲ 26.68
調 定 額		798,281,431	948,431,530	▲ 150,150,099	▲ 15.83
収 入 済 額		652,972,866	832,357,942	▲ 179,385,076	▲ 21.55
収 入 率		81.80	87.76	▲ 5.96	—
不 納 欠 損 額		518,341	1,298,610	▲ 780,269	▲ 60.08
収入済額中還付を要する額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		144,790,224	114,774,978	30,015,246	26.15

予算現額 6 億 974 万 4,000 円に対して、調定額は 7 億 9,828 万 1,431 円、収入済額は 6 億 5,297 万 2,866 円で、収入率は 81.80%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,938 万 5,076 円（21.55%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.12%で、前年度 2.52%と比較すると 0.40 ポイント低下している。

収入未済額は 1 億 4,479 万 224 円であり、前年度と比べ 3,001 万 5,246 円（26.15%）増加している。特に、災害援護資金貸付金については 6,395 万 5,057 円となっており、前年度と比べ 3,287 万 128 円（105.74%）の増加、生活保護費返還金については 5,579 万 7,019 円となっており、前年度と比べ 83 万 6,534 円増加している。

なお、収入未済額について、平成 31 年度から第 17 款財産収入へ科目変更した学校給食費実費徴収金の平成 30 年度分 2,547 万 7,220 円を差し引いて前年度と比較すると、5,549 万 2,466 円（62.14%）増加していることとなる。

不納欠損額は 51 万 8,341 円である。それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		144,790,224	114,774,978	30,015,246	26.15
災害援護資金貸付金 小計		63,955,057	31,084,929	32,870,128	105.74
災害援護資金貸付金元金収入		33,727,057	25,427,539	8,299,518	32.64
災害援護資金貸付金利子収入		2,916,763	2,477,590	439,173	17.73
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)		24,836,223	2,879,337	21,956,886	762.57
災害援護資金貸付金利子収入(滞納繰越分)		2,475,014	300,463	2,174,551	723.73
換地業務受託費		22,845,900	0	22,845,900	皆増
公共物等毀損弁償金		10,470	10,470	0	0.00
保育所入所児童給食費実費徴集金		130,500	0	130,500	皆増
延長保育事業利用者負担金		0	20,000	▲ 20,000	皆減
学校給食費実費徴収金 小計	※	—	25,477,220	▲ 25,477,220	皆減
学校給食費実費徴収金(現年度分)	※	—	2,532,850	▲ 2,532,850	皆減
学校給食費実費徴収金(過年度分)	※	—	22,944,370	▲ 22,944,370	皆減
児童発達支援センター給食代負担金		0	11,880	▲ 11,880	皆減
生活保護費返還金 小計		55,797,019	54,960,485	836,534	1.52
生活保護費返還金		3,681,795	5,037,912	▲ 1,356,117	▲ 26.92
生活保護費返還金(過年度分)		52,115,224	49,922,573	2,192,651	4.39
特別障害者手当返納金		432,280	552,280	▲ 120,000	▲ 21.73
非常勤職員報酬返還金		60,000	60,000	0	0.00
児童扶養手当返還金(過年度分)		77,000	605,050	▲ 528,050	▲ 87.27
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金 小計		1,471,998	1,962,664	▲ 490,666	▲ 25.00
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金		1,471,200	1,961,600	▲ 490,400	▲ 25.00
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金(利子)		798	1,064	▲ 266	▲ 25.00
児童手当返還金(過年度分)		10,000	30,000	▲ 20,000	▲ 66.67
不納欠損額		518,341	1,298,610	▲ 780,269	▲ 60.08
学校給食費実費徴収金(過年度分)	※	—	192,292	▲ 192,292	皆減
生活保護費返還金(過年度分)		518,341	1,106,318	▲ 587,977	▲ 53.15

※ 学校給食費実費徴収金については、平成 31 年度から第 17 款 財産収入 へ科目変更している。

第 2 2 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,948,800,000	1,838,500,000	110,300,000	6.00
調 定 額		1,203,300,000	1,065,100,000	138,200,000	12.98
収 入 済 額		1,203,300,000	1,065,100,000	138,200,000	12.98
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 19 億 4,880 万円に対して、調定額、収入済額ともに 12 億 330 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,820 万円 (12.98%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 3.90%で、前年度 3.23%と比較すると 0.67 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

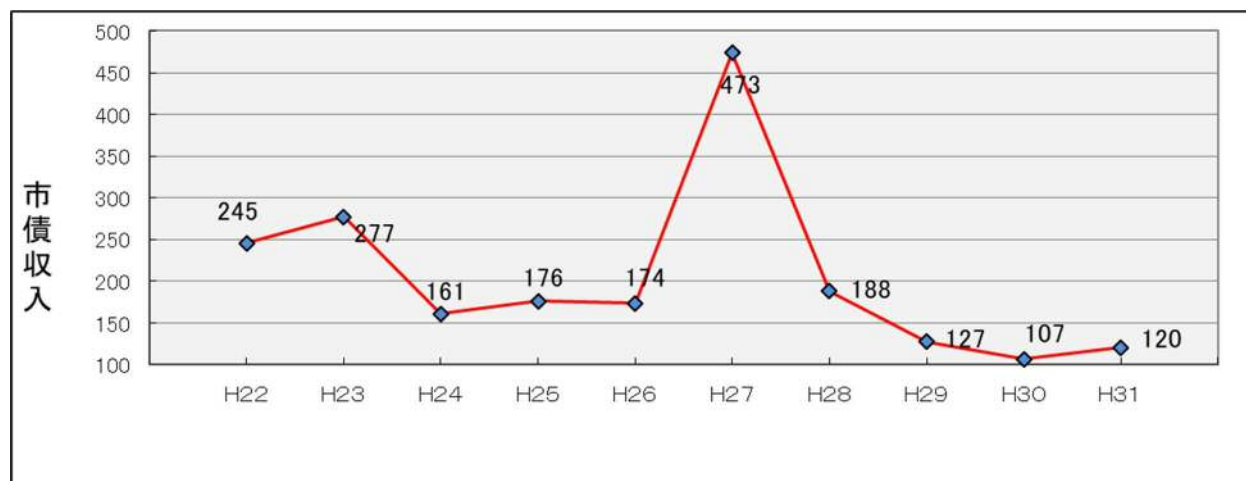
目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
総 務 債		239,400,000	40,000,000	199,400,000	498.50
土 木 債		101,400,000	162,100,000	▲ 60,700,000	▲ 37.45
消 防 債		0	4,400,000	▲ 4,400,000	皆減
教 育 債		155,900,000	17,900,000	138,000,000	770.95
臨 時 財 政 対 策 債		706,600,000	840,700,000	▲ 134,100,000	▲ 15.95
合 計		1,203,300,000	1,065,100,000	138,200,000	12.98

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

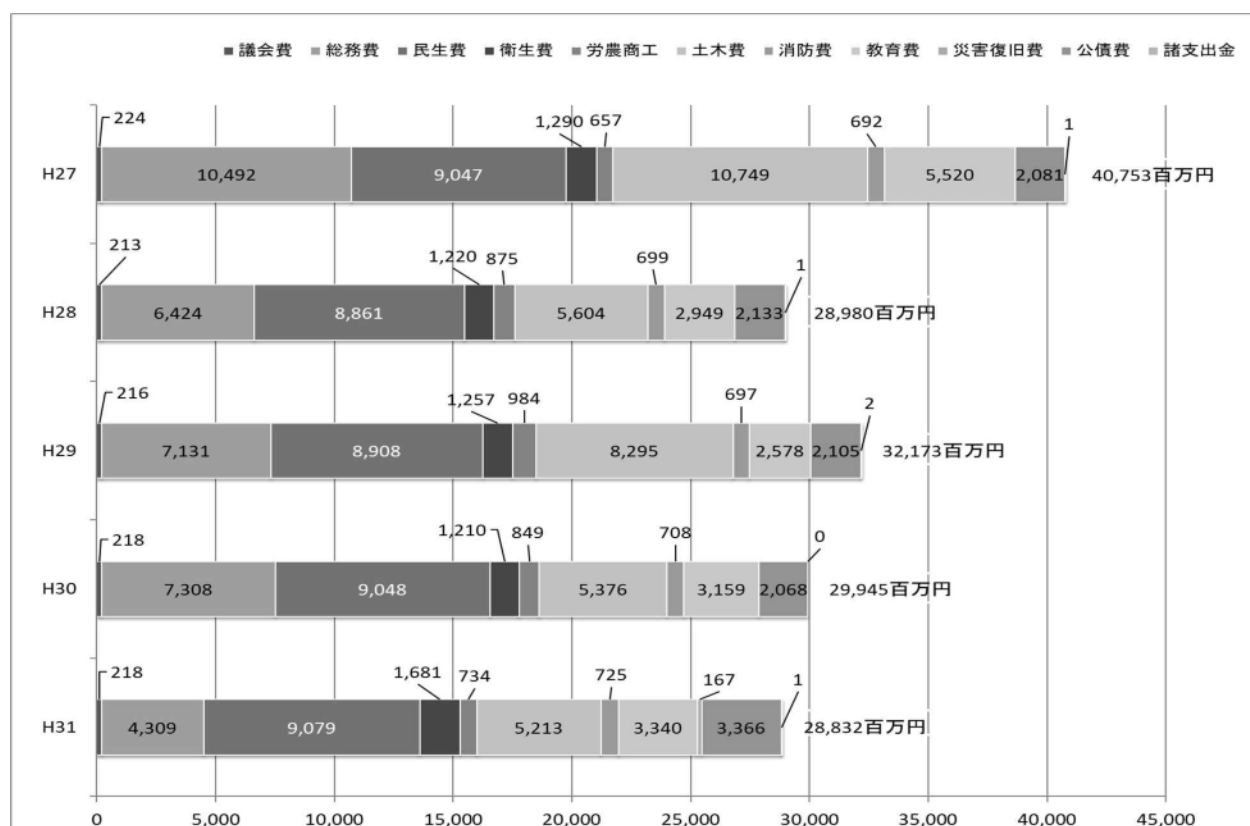
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	33,377,920,860	35,535,963,379	▲ 2,158,042,519	▲ 6.07
支 出 済 額	28,832,188,689	29,945,423,550	▲ 1,113,234,861	▲ 3.72
執 行 率	86.38	84.27	2.11	—
翌 年 度 繰 越 額	3,024,522,741	3,680,183,860	▲ 655,661,119	▲ 17.82
不 用 額	1,521,209,430	1,910,355,969	▲ 389,146,539	▲ 20.37

歳出予算現額 333 億 7,792 万 860 円に対し、支出済額は 288 億 3,218 万 8,689 円で、86.38%の執行率となっており、翌年度繰越額は 30 億 2,452 万 2,741 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 21 億 5,804 万 2,519 円 (6.07%)、支出済額は 11 億 1,323 万 4,861 円 (3.72%) それぞれ減少しており、執行率は 2.11 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、衛生費、教育費、公債費などが増加し、総務費、土木費などが減少している。

歳出構成款別の推移



款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	平成 31 年 度			平成 30 年 度			対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	執行率	決 算 額	構成比率	執行率	増 減	増減率
1 議 会 費	218,134,646	0.76	97.92	218,426,417	0.73	98.06	▲ 291,771	▲ 0.13
2 総 務 費	4,309,129,508	14.95	88.33	7,308,493,015	24.41	88.86	▲ 2,999,363,507	▲ 41.04
3 民 生 費	9,078,706,861	31.49	94.58	9,048,122,100	30.22	95.18	30,584,761	0.34
4 衛 生 費	1,680,800,082	5.83	96.49	1,209,868,611	4.04	97.25	470,931,471	38.92
5 労 働 費	62,866,528	0.22	97.50	68,742,585	0.23	89.44	▲ 5,876,057	▲ 8.55
6 農林水産業費	363,163,364	1.26	94.36	428,055,020	1.43	97.14	▲ 64,891,656	▲ 15.16
7 商 工 費	307,501,443	1.07	91.15	352,457,000	1.18	93.44	▲ 44,955,557	▲ 12.75
8 土 木 費	5,213,050,608	18.08	78.30	5,375,639,645	17.95	67.54	▲ 162,589,037	▲ 3.02
9 消 防 費	724,632,055	2.51	96.43	708,322,071	2.37	97.72	16,309,984	2.30
10 教 育 費	3,340,211,179	11.59	64.84	3,158,870,220	10.55	68.09	181,340,959	5.74
11 災 害 復 旧 費	166,552,125	0.58	88.91	0	0.00	0.00	166,552,125	皆増
12 公 債 費	3,366,240,290	11.68	99.89	2,068,426,866	6.91	99.95	1,297,813,424	62.74
13 諸 支 出 金	1,200,000	0.00	19.35	0	0.00	0.00	1,200,000	皆増
14 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	28,832,188,689	100.00	86.38	29,945,423,550	100.00	84.27	▲ 1,113,234,861	▲ 3.72

不用額は、15 億 2,120 万 9,430 円であり、前年度に比べ 3 億 8,914 万 6,539 円 (20.37%) 減少しており、土木費の減少が主な要因である。予算現額に対する割合は 4.56%で、前年度 5.38%より 0.82 ポイント低下している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	不用率	不 用 額	不用率	増 減	増 減 率
1 議 会 費	4,643,354	2.08	4,320,583	1.94	322,771	7.47
2 総 務 費	474,499,915	9.73	207,675,265	2.52	266,824,650	128.48
3 民 生 費	490,272,714	5.11	450,310,840	4.74	39,961,874	8.87
4 衛 生 費	57,877,918	3.32	34,156,389	2.75	23,721,529	69.45
5 労 働 費	1,614,472	2.50	8,120,415	10.56	▲ 6,505,943	▲ 80.12
6 農林水産業費	9,581,636	2.49	12,591,980	2.86	▲ 3,010,344	▲ 23.91
7 商 工 費	29,843,557	8.85	24,761,000	6.56	5,082,557	20.53
8 土 木 費	70,389,747	1.06	772,438,103	9.71	▲ 702,048,356	▲ 90.89
9 消 防 費	12,344,673	1.64	16,550,146	2.28	▲ 4,205,473	▲ 25.41
10 教 育 費	335,909,466	6.52	327,433,359	7.06	8,476,107	2.59
11 災 害 復 旧 費	764,498	0.41	1,000	100.00	763,498	76,349.80
12 公 債 費	3,673,710	0.11	1,044,134	0.05	2,629,576	251.84
13 諸 支 出 金	5,001,000	80.65	4,801,000	100.00	200,000	4.17
14 予 備 費	24,792,770	100.00	46,151,755	100.00	▲ 21,358,985	▲ 46.28
合 計	1,521,209,430	4.56	1,910,355,969	5.38	▲ 389,146,539	▲ 20.37

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		222,778,000	222,747,000	31,000	0.01
支 出 済 額		218,134,646	218,426,417	▲ 291,771	▲ 0.13
執 行 率		97.92	98.06	▲ 0.14	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		4,643,354	4,320,583	322,771	7.47

予算現額 2 億 2,277 万 8,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,813 万 4,646 円で、執行率は 97.92%（前年度 98.06%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 29 万 1,771 円（0.13%）減少している。

不用額は、464 万 3,354 円（2.08%）となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		4,878,604,871	8,224,982,120	▲ 3,346,377,249	▲ 40.69
支 出 済 額		4,309,129,508	7,308,493,015	▲ 2,999,363,507	▲ 41.04
執 行 率		88.33	88.86	▲ 0.53	—
翌 年 度 繰 越 額		94,975,448	708,813,840	▲ 613,838,392	▲ 86.60
不 用 額		474,499,915	207,675,265	266,824,650	128.48

予算現額 48 億 7,860 万 4,871 円に対して、支出済額は 43 億 912 万 9,508 円で、執行率は 88.33%（前年度 88.86%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 29 億 9,936 万 3,507 円（41.04%）減少している。これは、ふるさと・多賀城応援寄附金の基金積立金や返礼に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、9,497 万 5,448 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、4 億 7,449 万 9,915 円（9.73%）となっている。

総務費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
庁 舎 管 理 費	90,030,000	0	90,030,000
震 災 復 興 推 進 費	4,945,448	0	4,945,448
計	94,975,448	0	94,975,448

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		9,599,127,903	9,506,225,940	92,901,963	0.98
支 出 済 額		9,078,706,861	9,048,122,100	30,584,761	0.34
執 行 率		94.58	95.18	▲ 0.60	—
翌 年 度 繰 越 額		30,148,328	7,793,000	22,355,328	286.86
不 用 額		490,272,714	450,310,840	39,961,874	8.87

予算現額 95 億 9,912 万 7,903 円に対して、支出済額は 90 億 7,870 万 6,861 円で、執行率は 94.58%（前年度 95.18%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,058 万 4,761 円（0.34%）増加している。これは、保育無償化に伴う施設型給付費の支給の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、3,014 万 8,328 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、4 億 9,027 万 2,714 円（5.11%）となっている。

民生費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
社 会 福 祉 総 務 費	21,287,828	0	21,287,828
保 育 運 営 費	0	6,806,500	6,806,500
児 童 健 全 育 成 事 業 費	0	2,054,000	2,054,000
計	21,287,828	8,860,500	30,148,328

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,741,868,000	1,244,025,000	497,843,000	40.02
支 出 済 額		1,680,800,082	1,209,868,611	470,931,471	38.92
執 行 率		96.49	97.25	▲ 0.76	—
翌 年 度 繰 越 額		3,190,000	0	3,190,000	皆増
不 用 額		57,877,918	34,156,389	23,721,529	69.45

予算現額 17 億 4,186 万 8,000 円に対して、支出済額は 16 億 8,080 万 82 円で、執行率は 96.49%（前年度 97.25%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4 億

7,093万1,471円(38.92%)増加している。これは、焼却炉更新のための宮城東部衛生処理組合負担金の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、319万円であり、全額保健衛生普及費(繰越明許費)である。

不用額は、5,787万7,918円(3.32%)となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	64,481,000	76,863,000	▲ 12,382,000	▲ 16.11
支 出 済 額	62,866,528	68,742,585	▲ 5,876,057	▲ 8.55
執 行 率	97.50	89.44	8.06	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,614,472	8,120,415	▲ 6,505,943	▲ 80.12

予算現額6,448万1,000円に対して、支出済額は6,286万6,528円で、執行率は97.50%(前年度89.44%)となっている。支出済額を前年度と比較すると587万6,057円(8.55%)減少している。これは、事業復興型雇用創出事業助成金の減少が主な要因である。

不用額は、161万4,472円(2.50%)となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	384,865,000	440,647,000	▲ 55,782,000	▲ 12.66
支 出 済 額	363,163,364	428,055,020	▲ 64,891,656	▲ 15.16
執 行 率	94.36	97.14	▲ 2.78	—
翌年度繰越額	12,120,000	0	12,120,000	皆増
不 用 額	9,581,636	12,591,980	▲ 3,010,344	▲ 23.91

予算現額3億8,486万5,000円に対して、支出済額は3億6,316万3,364円で、執行率は94.36%(前年度97.14%)となっている。支出済額を前年度と比較すると6,489万1,656円(15.16%)減少している。これは、大区画ほ場整備促進事業の完了に向け

て事業が収束していることに伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、1,212万円であり、全額農業振興費（繰越明許費）である。

不用額は、958万1,636円（2.49%）となっている。

第7款 商工費

商工費支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	337,345,000	377,218,000	▲ 39,873,000	▲ 10.57
支 出 済 額	307,501,443	352,457,000	▲ 44,955,557	▲ 12.75
執 行 率	91.15	93.44	▲ 2.29	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	29,843,557	24,761,000	5,082,557	20.53

予算現額 3 億 3,734 万 5,000 円に対して、支出済額は 3 億 750 万 1,443 円で、執行率は 91.15%（前年度 93.44%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,495 万 5,557 円（12.75%）減少している。これは、平成 30 年度に実施した復興祈念商品券発行補助事業の皆減が主な要因である。

不用額は、2,984 万 3,557 円（8.85%）となっている。

第8款 土木費

土木費支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,657,761,746	7,958,692,394	▲ 1,300,930,648	▲ 16.35
支 出 済 額	5,213,050,608	5,375,639,645	▲ 162,589,037	▲ 3.02
執 行 率	78.30	67.54	10.76	—
翌 年 度 繰 越 額	1,374,321,391	1,810,614,646	▲ 436,293,255	▲ 24.10
不 用 額	70,389,747	772,438,103	▲ 702,048,356	▲ 90.89

予算現額 66 億 5,776 万 1,746 円に対して、支出済額は 52 億 1,305 万 608 円で、執行率は 78.30%（前年度 67.54%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,258 万 9,037 円（3.02%）減少している。これは、各種復興事業の完了に向けて事業が収束していることに伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、13 億 7,432 万 1,391 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、7,038万9,747円（1.06%）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳

（単位：円）

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
道路維持費	9,999,600	0	9,999,600
道路新設改良費	430,089,448	181,380,000	611,469,448
橋りょう維持費	47,727,900	0	47,727,900
街路事業費	481,462,593	0	481,462,593
公園費	223,661,850	0	223,661,850
計	1,192,941,391	181,380,000	1,374,321,391

第9款 消防費

消防費支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		751,472,573	724,872,217	26,600,356	3.67
支 出 済 額		724,632,055	708,322,071	16,309,984	2.30
執 行 率		96.43	97.72	▲ 1.29	—
翌年度繰越額		14,495,845	0	14,495,845	皆増
不 用 額		12,344,673	16,550,146	▲ 4,205,473	▲ 25.41

予算現額7億5,147万2,573円に対して、支出済額は7億2,463万2,055円、執行率は96.43%（前年度97.72%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,630万9,984円（2.30%）増加している。これは、市内各所の防火水槽の撤去及び設置工事による増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、1,449万5,845円であり、全額消防施設費（繰越明許費）である。

不用額は、1,234万4,673円（1.64%）となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		5,151,392,374	4,639,265,953	512,126,421	11.04
支 出 済 額		3,340,211,179	3,158,870,220	181,340,959	5.74
執 行 率		64.84	68.09	▲ 3.25	—
翌年度繰越額		1,475,271,729	1,152,962,374	322,309,355	27.95
不 用 額		335,909,466	327,433,359	8,476,107	2.59

予算現額 51 億 5,139 万 2,374 円に対して、支出済額は 33 億 4,021 万 1,179 円で、執行率は 64.84%（前年度 68.09%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,134 万 959 円（5.74%）増加している。これは、幼児教育の無償化に伴う施設等利用費支給事業の皆増及び市内小中学校へのエアコン設置工事に伴う増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、14 億 7,527 万 1,729 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、3 億 3,590 万 9,466 円（6.52%）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	125,821,910	193,404,200	319,226,110
教育振興費（小学校費）	177,869,000	0	177,869,000
学校管理費（中学校費）	250,473,200	96,444,700	346,917,900
教育振興費（中学校費）	113,712,000	0	113,712,000
文化財保護費	124,648,500	173,015,000	297,663,500
市民会館費	57,753,149	0	57,753,149
埋蔵文化財調査センター費	85,966,000	0	85,966,000
保健体育総務費	76,164,070	0	76,164,070
計	1,012,407,829	462,863,900	1,475,271,729

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	187,316,623	1,000	187,315,623	18,731,562.30
支 出 済 額	166,552,125	0	166,552,125	皆増
執 行 率	88.91	0.00	88.91	—
翌 年 度 繰 越 額	20,000,000	0	20,000,000	皆増
不 用 額	764,498	1,000	763,498	76,349.80

予算現額 1 億 8,731 万 6,623 円に対して、支出済額は 1 億 6,655 万 2,125 円で、執行率は 88.91%（前年度 0.00%）となっている。災害復旧費については前年度支出が無かったが、平成 31 年度は令和元年台風第 19 号の災害復旧のため、皆増となっている。

翌年度繰越額は、2,000 万円であり、全額道路橋りょう災害復旧費（繰越明許費）である。

不用額は、76 万 4,498 円（0.41%）となっている。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,369,914,000	2,069,471,000	1,300,443,000	62.84
支 出 済 額	3,366,240,290	2,068,426,866	1,297,813,424	62.74
執 行 率	99.89	99.95	▲ 0.06	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,673,710	1,044,134	2,629,576	251.84

予算現額 33 億 6,991 万 4,000 円に対して、支出済額は 33 億 6,624 万 290 円で、執行率は 99.89%（前年度 99.95%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 12 億 9,781 万 3,424 円（62.74%）増加している。これは、市債の繰上償還が主な要因となっている。

支出済額の内訳は、元金 32 億 2,536 万 7,699 円、利子 1 億 4,087 万 2,591 円である。不用額は、367 万 3,710 円（0.11%）となっている。

第13款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		6,201,000	4,801,000	1,400,000	29.16
支 出 済 額		1,200,000	0	1,200,000	皆増
執 行 率		19.35	0.00	19.35	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		5,001,000	4,801,000	200,000	4.17

予算現額 620 万 1,000 円に対して、支出済額は 120 万円で、執行率は 19.35%（前年度 0.00%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 120 万円の皆増となっている。諸支出金については前年度支出が無かったが、平成 31 年度は令和元年台風第 19 号被災者への災害援護資金の貸付けがあったため、皆増となっている。

不用額は、500 万 1,000 円（80.65%）となっている。

第14款 予 備 費

予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
当 初 予 算 額		47,146,000	52,869,000	▲ 5,723,000	▲ 10.82
補 正 予 算 額		22,000,000	0	22,000,000	皆増
充 用 額		44,353,230	6,717,245	37,635,985	560.29
不 用 額		24,792,770	46,151,755	▲ 21,358,985	▲ 46.28
充 用 率		64.14	12.71	51.43	—

予備費からの充用額は 4,435 万 3,230 円で、前年度と比較すると 3,763 万 5,985 円（560.29%）増加している。これは、令和元年台風第 19 号及び新型コロナウイルス感染症への緊急対応のため、多額の充用が必要となったことが主な要因となっている。

充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位:円)

充 用 先		金 額
2款 1項 1目	一 般 管 理 費	1,890,000
2款 1項 8目	企 画 費	235,031
3款 1項 1目	社 会 福 祉 総 務 費	111,953
3款 2項 2目	保 育 運 営 費	9,496,900
3款 2項 6目	児 童 健 全 育 成 事 業 費	4,192,050
8款 3項 1目	河 川 管 理 費	962,100
9款 1項 3目	災 害 対 策 費	760,573
10款 2項 1目	学 校 管 理 費	5,610,000
11款 1項 1目	一 般 災 害 復 旧 費	21,094,623
合 計		44,353,230

(4) 他会計への繰出金支出状況

繰出金支出状況

(単位:円・%)

款	繰 出 先 等	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
民生費	国民健康保険	428,662,862	433,252,251	▲ 4,589,389	▲ 1.06
民生費	後期高齢者医療	106,962,474	108,024,916	▲ 1,062,442	▲ 0.98
民生費	介 護 保 険	569,042,616	525,105,538	43,937,078	8.37
土木費	下 水 道 事 業	1,605,324,000	2,117,434,330	▲ 512,110,330	▲ 24.19
合 計		2,709,991,952	3,183,817,035	▲ 473,825,083	▲ 14.88

一般会計から他会計への繰出金は前年度より4億7,382万5,083円(14.88%)減少し、27億999万1,952円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 31 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,751,202,494 円
歳 入 決 算 額	16,099,842,605 円
歳 出 決 算 額	15,589,408,894 円
歳入歳出差引額	510,433,711 円

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

会計名 区 分	国民健康保険	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	下 水 道 事 業	計
予 算 現 額 (A)	5,551,408,000	620,410,000	4,107,464,000	6,471,920,494	16,751,202,494
歳 入 総 額 (B)	5,342,166,606	610,382,160	4,030,659,679	6,116,634,160	16,099,842,605
歳 出 総 額 (C)	5,337,966,031	606,694,710	3,941,334,249	5,703,413,904	15,589,408,894
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	4,200,575	3,687,450	89,325,430	413,220,256	510,433,711
翌年度へ繰り越す べき財 源 (E)	0	0	0	197,327,115	197,327,115
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	4,200,575	3,687,450	89,325,430	215,893,141	313,106,596
前 年 度 実 質 収 支 (G)	3,442,802	5,562,412	149,452,134	249,607,034	408,064,382
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	757,773	▲ 1,874,962	▲ 60,126,704	▲ 33,713,893	▲ 94,957,786

歳入歳出差引額 5 億 1,043 万 3,711 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,732 万 7,115 円（繰越明許費繰越額 1 億 9,730 万 4,615 円、事故繰越し繰越額 2 万 2,500 円）を差し引いた実質収支は、3 億 1,310 万 6,596 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 4 億 806 万 4,382 円を差し引いた単年度収支は、9,495 万 7,786 円の赤字となっている。

なお、当年度の下水道事業特別会計については、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部を適用することとなったことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日付けで打切決算を行い、同法の規定による下水道事業会計（企業会計）に引き継いでいる。よって、従来の出納整理期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成31年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,551,408,000 円
歳 入 決 算 額	5,342,166,606 円
歳 出 決 算 額	5,337,966,031 円
歳入歳出差引額	4,200,575 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに420万575円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支344万2,802円を差し引いた単年度収支は、75万7,773円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,551,408,000	5,855,978,000	▲ 304,570,000	▲ 5.20
調 定 額	5,560,550,417	5,888,887,026	▲ 328,336,609	▲ 5.58
収 入 済 額	5,342,166,606	5,661,485,813	▲ 319,319,207	▲ 5.64
収 入 率	96.07	96.14	▲ 0.07	—
不 納 欠 損 額	19,782,607	23,070,793	▲ 3,288,186	▲ 14.25
収入済額中還付を要する額	2,218,900	1,989,450	229,450	11.53
収 入 未 済 額	200,820,104	206,319,870	▲ 5,499,766	▲ 2.67

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,551,408,000	5,855,978,000	▲ 304,570,000	▲ 5.20
支 出 済 額	5,337,966,031	5,658,043,011	▲ 320,076,980	▲ 5.66
執 行 率	96.16	96.62	▲ 0.46	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	213,441,969	197,934,989	15,506,980	7.83
歳入歳出差引額	4,200,575	3,442,802	757,773	22.01

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
国民健康保険税	1,029,246,373	19.27	82.50	1,083,215,092	19.13	82.65	▲ 53,968,719	▲ 4.98
使用料及び手数料	805,800	0.02	100.00	847,016	0.01	100.00	▲ 41,216	▲ 4.87
国庫支出金	1,777,000	0.03	100.00	153,000	0.00	100.00	1,624,000	1,061.44
県支出金	3,811,476,925	71.35	100.00	4,031,031,992	71.20	100.00	▲ 219,555,067	▲ 5.45
財産収入	1,298,206	0.02	100.00	973,683	0.02	100.00	324,523	33.33
繰入金	485,662,862	9.09	100.00	435,252,251	7.69	100.00	50,410,611	11.58
繰越金	0	0.00	—	94,577,000	1.67	100.00	▲ 94,577,000	皆減
諸収入	11,899,440	0.22	100.00	15,435,779	0.27	100.00	▲ 3,536,339	▲ 22.91
合計	5,342,166,606	100.00	96.07	5,661,485,813	100.00	96.14	▲ 319,319,207	▲ 5.64

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	63,584,082	1.19	89.93	62,967,691	1.11	86.58	616,391	0.98
保険給付費	3,707,213,751	69.45	95.53	3,874,891,094	68.48	96.23	▲ 167,677,343	▲ 4.33
国民健康保険事業費納付金	1,486,218,627	27.84	100.00	1,540,312,728	27.22	99.81	▲ 54,094,101	▲ 3.51
共同事業拠出金	880	0.00	88.00	861	0.00	86.10	19	2.21
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
保健事業費	73,532,846	1.38	84.59	75,802,122	1.34	82.04	▲ 2,269,276	▲ 2.99
基金積立金	1,298,206	0.02	99.94	973,683	0.02	99.97	324,523	33.33
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	6,117,639	0.11	61.63	103,094,832	1.82	96.79	▲ 96,977,193	▲ 94.07
合計	5,337,966,031	100.00	96.16	5,658,043,011	100.00	96.62	▲ 320,076,980	▲ 5.66

歳入決算額は、予算現額 55億5,140万8,000円に対し、調定額 55億6,055万417円、収入済額 53億4,216万6,606円で、収入率は、96.07%（前年度 96.14%）となっており、収入未済額は、2億82万104円となっている。

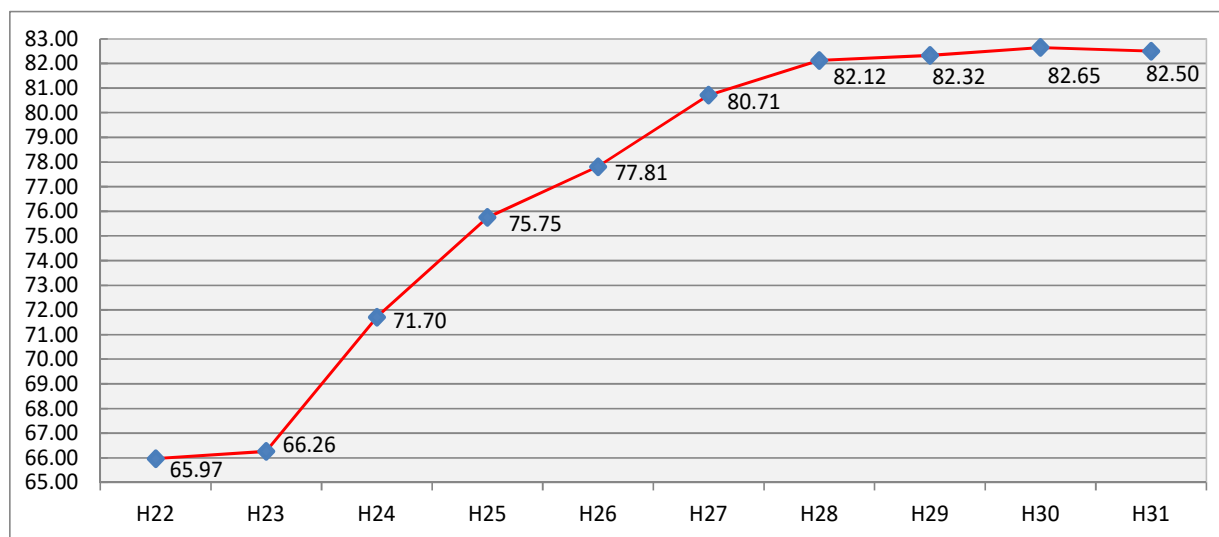
歳入決算額の内訳を前年度と比較すると、県支出金で2億1,955万5,067円、繰越金で9,457万7,000円減少したことなどにより、総額で3億1,931万9,207円（5.64%）減少している。

次に、歳出決算額は、53億3,796万6,031円で、予算現額に対し 96.16%（前年度96.62%）の執行率となっており、不用額は、2億1,344万1,969円（前年度 1億9,793万4,989円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で1億6,767万7,343円、諸支出金で9,697万7,193円減少したことなどから、総額で3億2,007万6,980円（5.66%）減少している。

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
現年度分	調 定 額		1,043,938,600	1,077,298,500	▲ 33,359,900	▲ 3.10
	収 入 済 額		976,729,711	1,015,144,643	▲ 38,414,932	▲ 3.78
	収 入 率		93.56	94.23	▲ 0.67	—
	不 納 欠 損 額		23,100	147,800	▲ 124,700	▲ 84.37
	収 入 未 済 額		69,361,789	63,922,507	5,439,282	8.51
	収入済額中還付を要する額		2,176,000	1,916,450	259,550	13.54
滞納繰越分	調 定 額		203,691,584	233,317,805	▲ 29,626,221	▲ 12.70
	収 入 済 額		52,516,662	68,070,449	▲ 15,553,787	▲ 22.85
	収 入 率		25.78	29.17	▲ 3.39	—
	不 納 欠 損 額		19,759,507	22,922,993	▲ 3,163,486	▲ 13.80
	収 入 未 済 額		131,458,315	142,397,363	▲ 10,939,048	▲ 7.68
	収入済額中還付を要する額		42,900	73,000	▲ 30,100	▲ 41.23
合 計	調 定 額		1,247,630,184	1,310,616,305	▲ 62,986,121	▲ 4.81
	収 入 済 額		1,029,246,373	1,083,215,092	▲ 53,968,719	▲ 4.98
	収 入 率		82.50	82.65	▲ 0.15	—
	不 納 欠 損 額		19,782,607	23,070,793	▲ 3,288,186	▲ 14.25
	収 入 未 済 額		200,820,104	206,319,870	▲ 5,499,766	▲ 2.67
	収入済額中還付を要する額		2,218,900	1,989,450	229,450	11.53

国民健康保険税の収入率の推移



歳入総額の19.27%を占める国民健康保険税の収入状況は、調定額12億4,763万184円で、前年度13億1,061万6,305円より6,298万6,121円(4.81%)減少しており、収入済額は10億2,924万6,373円で、前年度10億8,321万5,092円より5,396万8,719円(4.98%)減少している。

収入率は 82.50% となっており、前年度 82.65% と比較すると 0.15 ポイント下回っている。

不納欠損額は 1,978 万 2,607 円（前年度 2,307 万 793 円）、収入未済額は 2 億 82 万 104 円で、前年度 2 億 631 万 9,870 円より 549 万 9,766 円 (2.67%) 減少している。

国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年度中の増	転入	583	589	▲ 6	▲ 1.02
	社会保険離脱	1,945	1,973	▲ 28	▲ 1.42
	生活保護廃止	42	39	3	7.69
	出生	40	33	7	21.21
	後期高齢者離脱	1	1	0	0.00
	その他	199	188	11	5.85
	計 ①	2,810	2,823	▲ 13	▲ 0.46
年度中の減	転出	452	520	▲ 68	▲ 13.08
	社会保険加入	1,855	1,790	65	3.63
	生活保護開始	66	63	3	4.76
	死亡	70	96	▲ 26	▲ 27.08
	後期高齢者加入	501	566	▲ 65	▲ 11.48
	その他	272	236	36	15.25
計 ②	3,216	3,271	▲ 55	▲ 1.68	
年度中異動者 ③ (① + ②)		6,026	6,094	▲ 68	▲ 1.12
年度平均加入者数 ④		11,577	12,045	▲ 468	▲ 3.89
異動率 ③ / ④		52.05	50.59	1.46	—

※年度平均加入者数とは、平成31年4月から令和2年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

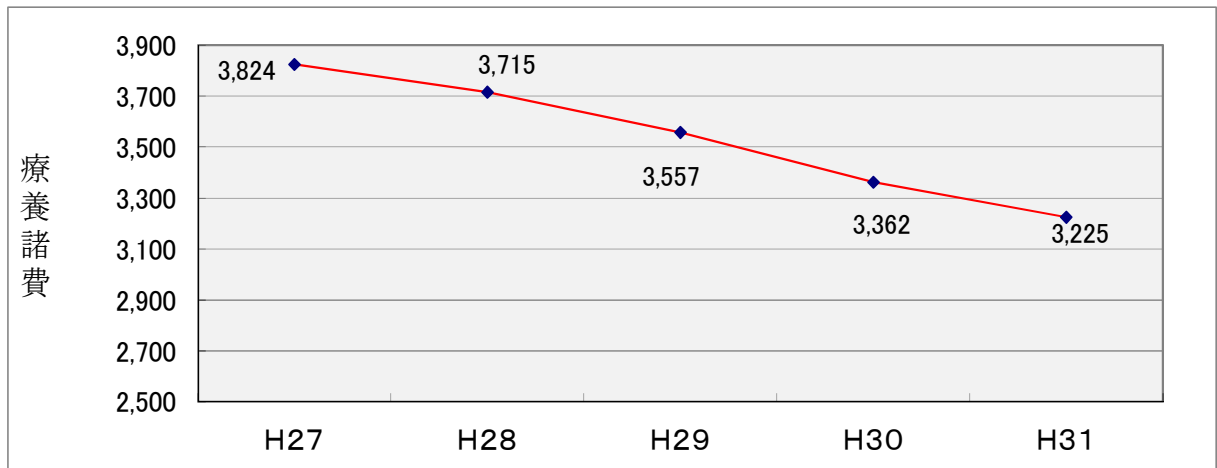
国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
総医療費		円	4,398,130,010	4,582,944,595	▲ 184,814,585	▲ 4.03
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,225,101,066	3,362,229,099	▲ 137,128,033	▲ 4.08
被保険者数 (B)		人	11,611	12,082	▲ 471	▲ 3.90
被保険者世帯数 (C)		世帯	7,419	7,576	▲ 157	▲ 2.07
一人当たりの受診回数		回	18.71	18.72	▲ 0.01	▲ 0.05
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	277,763	278,284	▲ 521	▲ 0.19
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	434,708	443,800	▲ 9,092	▲ 2.05

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成31年3月から令和2年2月までの各月末の数値の平均値である。

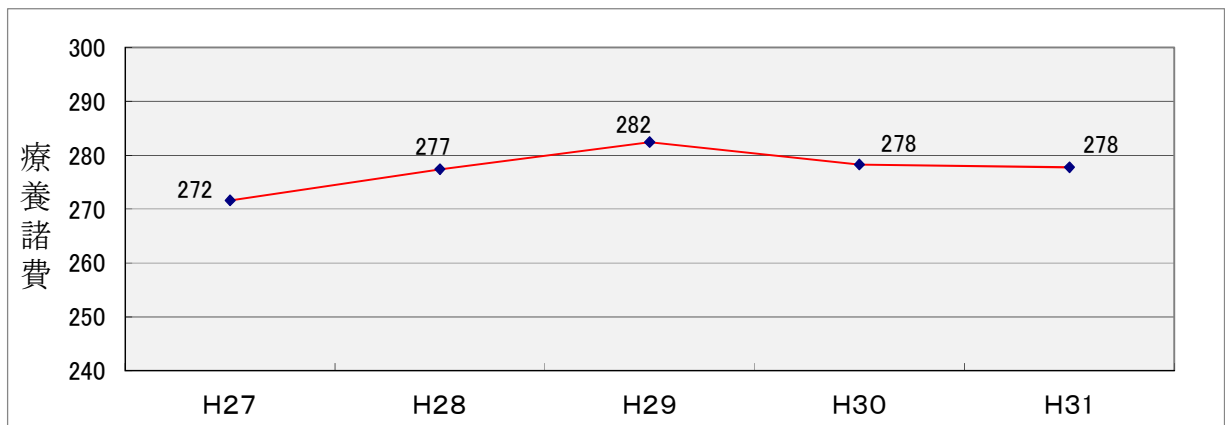
療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：千円）



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成31年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	620,410,000円
歳 入 決 算 額	610,382,160円
歳 出 決 算 額	606,694,710円
歳入歳出差引額	3,687,450円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 368万7,450円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 556万2,412円を差し引いた単年度収支は、187万4,962円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	620,410,000	587,780,000	32,630,000	5.55
調 定 額	617,304,365	583,821,278	33,483,087	5.74
収 入 済 額	610,382,160	577,289,624	33,092,536	5.73
収 入 率	98.88	98.88	0.00	—
不 納 欠 損 額	833,555	271,300	562,255	207.24
収入済額中還付を要する額	463,700	978,700	▲ 515,000	▲ 52.62
収 入 未 済 額	6,552,350	7,239,054	▲ 686,704	▲ 9.49

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	620,410,000	587,780,000	32,630,000	5.55
支 出 済 額	606,694,710	571,727,212	34,967,498	6.12
執 行 率	97.79	97.27	0.52	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,715,290	16,052,788	▲ 2,337,498	▲ 14.56

歳入歳出差引額	3,687,450	5,562,412	▲ 1,874,962	▲ 33.71
---------	-----------	-----------	-------------	---------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保険料	496,583,589	81.36	98.63	463,103,300	80.22	98.61	33,480,289	7.23
使用料及び手数料	97,600	0.02	100.00	91,000	0.02	100.00	6,600	7.25
繰入金	106,962,474	17.52	100.00	108,024,916	18.71	100.00	▲1,062,442	▲0.98
繰越金	5,562,412	0.91	100.00	5,474,925	0.95	100.00	87,487	1.60
諸収入	1,176,085	0.19	100.00	595,483	0.10	100.00	580,602	97.50
合計	610,382,160	100.00	98.88	577,289,624	100.00	98.88	33,092,536	5.73

(歳出)

(単位：円・%)

区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	6,842,893	1.13	64.90	8,574,537	1.50	81.24	▲1,731,644	▲20.20
後期高齢者医療 広域連合納付金	598,786,202	98.70	98.52	562,815,700	98.44	97.92	35,970,502	6.39
諸支出金	1,065,615	0.18	85.18	336,975	0.06	26.94	728,640	216.23
合計	606,694,710	100.00	97.79	571,727,212	100.00	97.27	34,967,498	6.12

歳入決算額は、予算現額6億2,041万円に対し、調定額6億1,730万4,365円、収入済額6億1,038万2,160円で、収入率は、98.88%（前年度98.88%）となっており、収入未済額は、655万2,350円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で3,348万289円（7.23%）増加したことなどにより、総額では3,309万2,536円（5.73%）増加している。

保険料の調定額は、5億350万5,794円で、前年度4億6,963万4,954円より3,387万840円（7.21%）増加している。収入済額は、4億9,658万3,589円で、収入率は98.63%（前年度98.61%）、不納欠損額83万3,555円（前年度27万1,300円）、収入未済額は655万2,350円で前年度723万9,054円より68万6,704円（9.49%）減少している。

次に、歳出決算額は、6億669万4,710円（前年度5億7,172万7,212円）で、執行率97.79%となっており、不用額は、1,371万5,290円となっている。

被保険者加入状況

区 分		年 度	単位	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
						増 減	増 減 率
加 入 者 数	7 5 歳 以 上		人	7,166	6,949	217	3.12
	障 害 認 定 者 (65 歳 ~ 74 歳)		人	120	116	4	3.45
	合 計		人	7,286	7,065	221	3.13

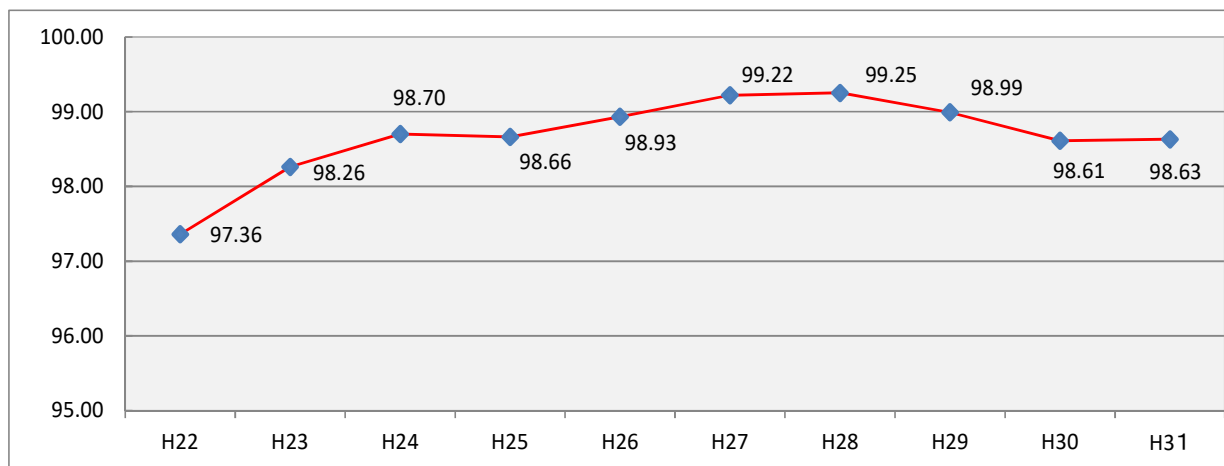
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
調 定 額			503,505,794	469,634,954	33,870,840	7.21
収 入 済 額			496,583,589	463,103,300	33,480,289	7.23
収 入 率			98.63	98.61	0.02	—
不 納 欠 損 額			833,555	271,300	562,255	207.24
収入済額中還付を要する額			463,700	978,700	▲ 515,000	▲ 52.62
収 入 未 済 額			6,552,350	7,239,054	▲ 686,704	▲ 9.49

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成31年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,107,464,000円
歳 入 決 算 額	4,030,659,679円
歳 出 決 算 額	3,941,334,249円
歳入歳出差引額	89,325,430円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 8,932万5,430円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 1億4,945万2,134円を差し引いた単年度収支は、6,012万6,704円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,107,464,000	3,930,360,000	177,104,000	4.51
調 定 額	4,043,321,544	3,934,475,677	108,845,867	2.77
収 入 済 額	4,030,659,679	3,921,597,595	109,062,084	2.78
収 入 率	99.69	99.67	0.02	—
不 納 欠 損 額	2,323,635	2,569,582	▲ 245,947	▲ 9.57
収入済額中還付を要する額	881,400	1,591,070	▲ 709,670	▲ 44.60
収 入 未 済 額	11,219,630	11,899,570	▲ 679,940	▲ 5.71

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,107,464,000	3,930,360,000	177,104,000	4.51
支 出 済 額	3,941,334,249	3,772,145,461	169,188,788	4.49
執 行 率	95.96	95.97	▲ 0.01	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	166,129,751	158,214,539	7,915,212	5.00

歳入歳出差引額	89,325,430	149,452,134	▲ 60,126,704	▲ 40.23
---------	------------	-------------	--------------	---------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 3 1 年 度			平成 3 0 年 度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増 減	増減率
保 険 料	1,003,869,250	24.91	98.75	1,006,628,985	25.67	98.74	▲ 2,759,735	▲ 0.27
使用料及び手数料	122,700	0.00	100.00	139,400	0.00	100.00	▲ 16,700	▲ 11.98
国庫支出金	849,667,433	21.08	100.00	843,902,384	21.52	100.00	5,765,049	0.68
支払基金交付金	1,009,140,552	25.04	100.00	985,196,669	25.12	100.00	23,943,883	2.43
県 支 出 金	545,014,369	13.52	100.00	532,838,520	13.59	100.00	12,175,849	2.29
財 産 収 入	523,107	0.01	100.00	395,677	0.01	100.00	127,430	32.21
繰 入 金	569,042,616	14.12	100.00	525,105,538	13.39	100.00	43,937,078	8.37
繰 越 金	50,415,872	1.25	100.00	24,499,382	0.62	100.00	25,916,490	105.78
諸 収 入	2,863,780	0.07	100.00	2,891,040	0.07	100.00	▲ 27,260	▲ 0.94
合 計	4,030,659,679	100.00	99.69	3,921,597,595	100.00	99.67	109,062,084	2.78

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 3 1 年 度			平成 3 0 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増減率
総 務 費	58,924,714	1.50	94.93	55,054,782	1.46	96.06	3,869,932	7.03
保 険 給 付 費	3,610,672,959	91.61	96.91	3,475,310,733	92.13	97.85	135,362,226	3.89
地域支援事業費	219,794,322	5.58	88.44	215,910,815	5.72	91.59	3,883,507	1.80
基金積立金	1,293,547	0.03	8.07	395,677	0.01	0.71	897,870	226.92
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	50,648,707	1.29	97.92	25,473,454	0.68	93.83	25,175,253	98.83
合 計	3,941,334,249	100.00	95.96	3,772,145,461	100.00	95.97	169,188,788	4.49

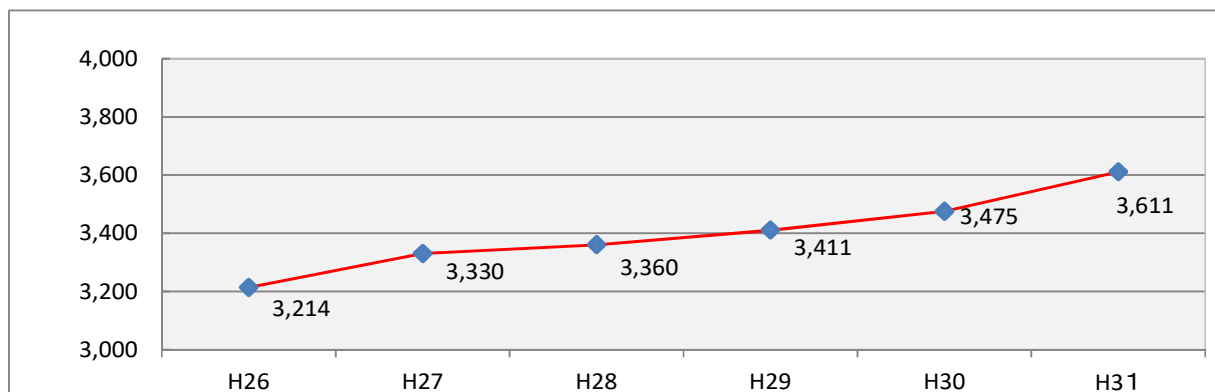
歳入決算額は、予算現額 41 億 746 万 4,000 円に対し、調定額 40 億 4,332 万 1,544 円、収入済額 40 億 3,065 万 9,679 円で、収入率は 99.69% (前年度 99.67%) となっており、収入未済額は、1,121 万 9,630 円となっている。

次に、歳出決算額は、39 億 4,133 万 4,249 円で、執行率 95.96% となっており、不用額は 1 億 6,612 万 9,751 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で 1 億 6,918 万 8,788 円 (4.49%) 増加しており、主なものは保険給付費で 1 億 3,536 万 2,226 円 (3.89%)、諸支出金で 2,517 万 5,253 円 (98.83%) が増加したものである。

保険給付費の推移

(単位：百万円)



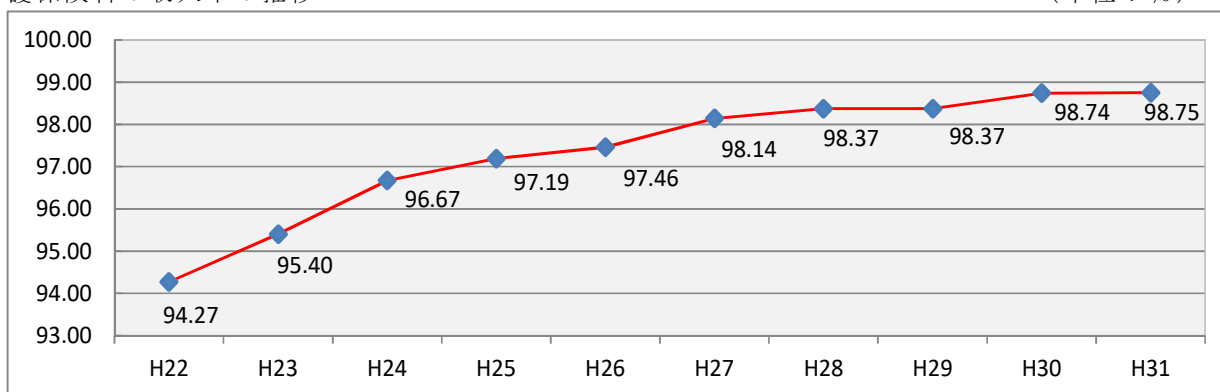
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		1,016,531,115	1,019,507,067	▲ 2,975,952	▲ 0.29
収 入 済 額		1,003,869,250	1,006,628,985	▲ 2,759,735	▲ 0.27
収 入 率		98.75	98.74	0.01	—
不 納 欠 損 額		2,323,635	2,569,582	▲ 245,947	▲ 9.57
収入済額中還付を要する額		881,400	1,591,070	▲ 709,670	▲ 44.60
収 入 未 済 額		11,219,630	11,899,570	▲ 679,940	▲ 5.71

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



介護保険料の収入状況は、調定額10億1,653万1,115円で、前年度10億1,950万7,067円より297万5,952円(0.29%)減少しており、収入済額は10億386万9,250円で、前年度10億662万8,985円より275万9,735円(0.27%)減少している。収入率は98.75%(前年度98.74%)で、不納欠損額232万3,635円(前年度256万9,582円)となっている。収入未済額は1,121万9,630円で、前年度1,189万9,570円より、67万9,940円(5.71%)減少している。

介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,606,894,733	3,471,745,622	135,149,111	3.89
被保険者数(65歳以上)		人	15,329	15,042	287	1.91
要介護認定者数		人	2,455	2,399	56	2.33
第2号(40~64歳)再掲		人	(47)	(55)	(▲ 8)	(▲ 15)
サービス利用者数 (B)		人	2,083	2,068	15	0.73
第2号(40~64歳)再掲		人	(38)	(39)	(▲ 1)	(▲ 2.56)
利用者一人当たりの給付額 (A)/(B)		円	1,731,587	1,678,794	52,793	3.14

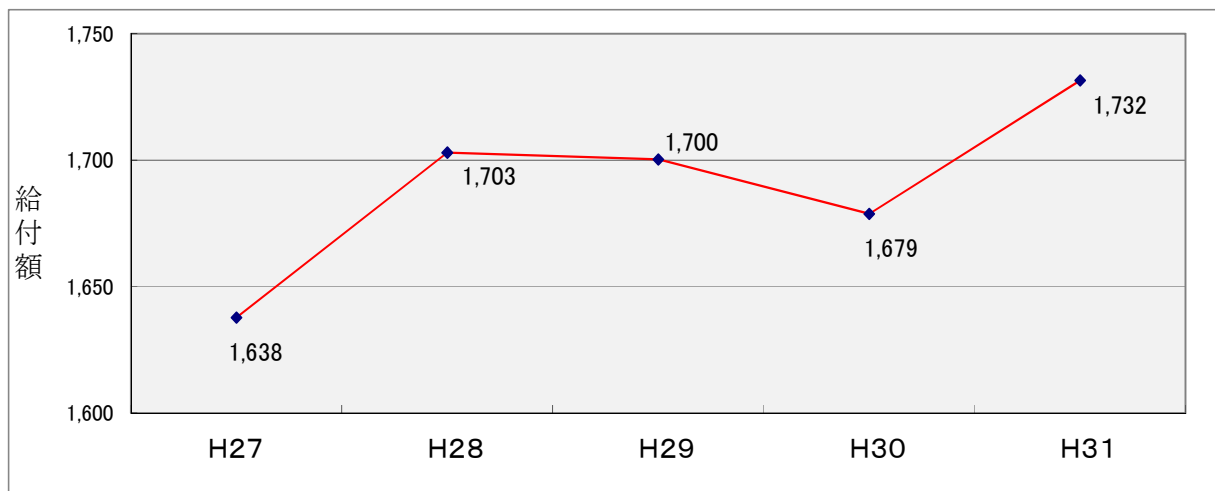
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ年度末の数値である。

※サービス利用者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成31年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,471,920,494円
歳 入 決 算 額	6,116,634,160円
歳 出 決 算 額	5,703,413,904円
歳入歳出差引額	413,220,256円

歳入歳出差引額4億1,322万256円から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,732万7,115円（繰越明許費繰越額1億9,730万4,615円、事故繰越し繰越額2万2,500円）を差し引いた実質収支は、2億1,589万3,141円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支2億4,960万7,034円を差し引いた単年度収支は、3,371万3,893円の赤字となっている。

※令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用することとなったことに伴い、令和2年3月31日付けで打切決算を行っている。

イ 予算の執行状況

下水道事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,471,920,494	9,290,945,847	▲ 2,819,025,353	▲ 30.34
調 定 額	6,307,181,921	8,544,068,728	▲ 2,236,886,807	▲ 26.18
収 入 済 額	6,116,634,160	8,258,338,777	▲ 2,141,704,617	▲ 25.93
収 入 率	96.98	96.66	0.32	—
不 納 欠 損 額	78,377	77,422	955	1.23
収入済額中還付を要する額	14,828	7,074	7,754	109.61
収 入 未 済 額	190,484,212	285,659,603	▲ 95,175,391	▲ 33.32

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,471,920,494	9,290,945,847	▲ 2,819,025,353	▲ 30.34
支 出 済 額	5,703,413,904	6,365,721,309	▲ 662,307,405	▲ 10.40
執 行 率	88.13	68.52	19.61	—
翌年度繰越額	421,949,615	2,211,209,494	▲ 1,789,259,879	▲ 80.92
不 用 額	346,556,975	714,015,044	▲ 367,458,069	▲ 51.46
歳入歳出差引額	413,220,256	1,892,617,468	▲ 1,479,397,212	▲ 78.17

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増	減	増減率
分担金及び負担金	501,320	0.01	98.84	586,860	0.01	100.00	▲ 85,540		▲ 14.58
使用料及び手数料	753,607,553	12.32	90.59	824,392,800	9.98	99.48	▲ 70,785,247		▲ 8.59
国庫支出金	268,234,010	4.39	70.50	157,171,668	1.90	35.92	111,062,342		70.66
財産収入	0	0.00	-	0	0.00	-	0		-
繰入金	2,343,215,000	38.31	100.00	4,619,244,330	55.93	100.00	▲ 2,276,029,330		▲ 49.27
繰越金	1,892,617,468	30.94	100.00	1,905,413,735	23.07	100.00	▲ 12,796,267		▲ 0.67
諸収入	19,658,809	0.32	100.00	52,529,384	0.64	98.13	▲ 32,870,575		▲ 62.58
市債	838,800,000	13.71	100.00	699,000,000	8.46	100.00	139,800,000		20.00
合計	6,116,634,160	100.00	96.98	8,258,338,777	100.00	96.66	▲ 2,141,704,617		▲ 25.93

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増	減	増減率
総務費	740,864,648	12.99	93.09	726,609,821	11.41	96.35	14,254,827		1.96
事業費	2,809,756,785	49.26	79.91	3,538,507,138	55.59	55.04	▲ 728,750,353		▲ 20.59
公債費	1,904,192,511	33.39	99.86	1,927,061,059	30.27	99.87	▲ 22,868,548		▲ 1.19
災害復旧費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0		-
諸支出金	248,599,960	4.36	100.00	173,543,291	2.73	99.99	75,056,669		43.25
合計	5,703,413,904	100.00	88.13	6,365,721,309	100.00	68.52	▲ 662,307,405		▲ 10.40

歳入決算額は、予算現額64億7,192万494円に対し、調定額63億718万1,921円、収入済額61億1,663万4,160円で、収入率は、96.98%（前年度96.66%）となっており、収入未済額は、1億9,048万4,212円（前年度2億8,565万9,603円）となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金1億1,222万2,500円、使用料及び手数料7,825万5,812円となっている。

次に、歳出決算額は、57億341万3,904円で、予算現額に対し88.13%の執行率となっており、翌年度繰越額4億2,194万9,615円を差し引いた不用額は、3億4,655万9,975円（5.35%）となっている。翌年度繰越額については、繰越明許費が建設事業費で3億7,750万4,615円、事故繰越しが建設事業費で4,444万5,000円となっている。

なお、当年度が打切決算となったため、本来、出納整理期に収入されるべきものが未収となり、出納整理期に支払うべきものが未払いとなっている。これらは、令和2年度下水道事業会計（企業会計）において、特例的収入及び特例的支出として処理されるものである。

下水道受益者分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
調 定 額		507,220	586,860	▲ 79,640	▲ 13.57
収 入 済 額		501,320	586,860	▲ 85,540	▲ 14.58
収 入 率		98.84	100.00	▲ 1.16	▲ 1.16
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収入済額中還付を要する額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		5,900	0	5,900	皆増

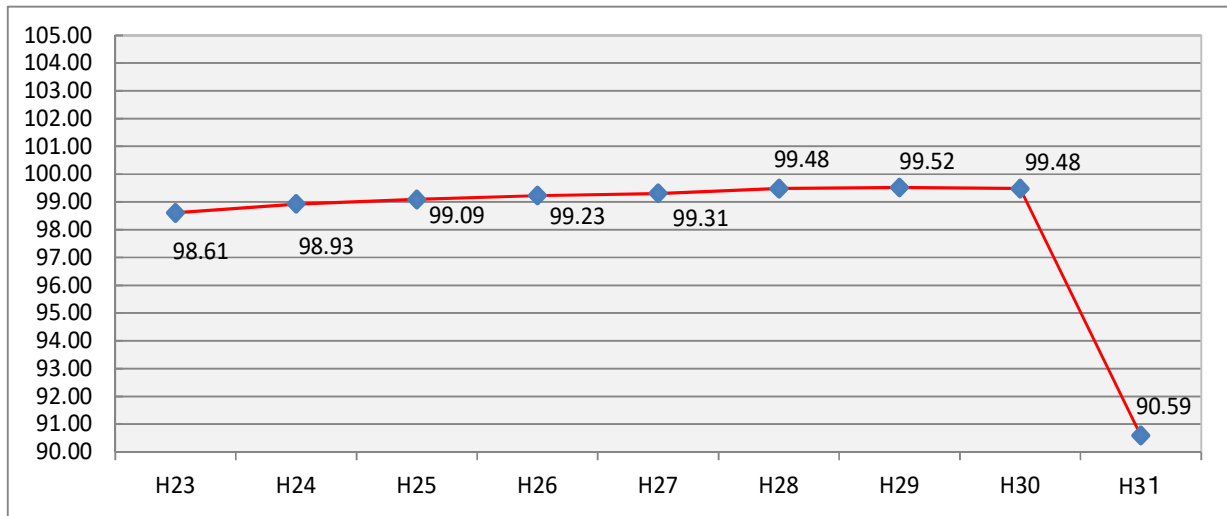
下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		831,926,914	828,723,691	3,203,223	0.39
収 入 済 額		753,607,553	824,392,800	▲ 70,785,247	▲ 8.59
収 入 率		90.59	99.48	▲ 8.89	—
不 納 欠 損 額		78,377	77,422	955	1.23
収入済額中還付を要する額		14,828	7,074	7,754	109.61
収 入 未 済 額		78,255,812	4,260,543	73,995,269	1,736.76

下水道使用料収入率の推移

(単位：%)



分担金及び負担金(受益者負担金)の収入状況は、調定額 50 万 7,220 円、収入済額は 50 万 1,320 円で、収入率は 98.84% (前年度 100%)、収入未済額は 5,900 円 (前年度 0 円) となっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額が 8 億 3,192 万 6,914 円で、収入済額 7 億 5,360 万 7,553 円、収入率 90.59% (前年度 99.48%)、不納欠損額 7 万 8,377 円 (前年度 7 万 7,422 円) で、収入未済額は 7,825 万 5,812 円となっており、前年度より 7,399 万 5,269 円 (1,736.76%) 増加している。増加の主な要因は、打切決算に伴い出納整理期間中に収入されるべきものが未収となったことによるものである。

供用開始区域面積は、平成31年度末で1,395.22haとなり、普及率（対全体計画区域面積率）は、88.80%となっている。

下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行政区域	面 積 (ha) A	1,969.00	1,969.00	0.00	0.00
		人 口 (人) B	62,245	62,241	4	0.01
		戸 数 (戸) C	27,222	26,879	343	1.28
	全体計画区域	面 積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人 口 (人) E	62,233	62,231	2	0.00
		戸 数 (戸) F	27,218	26,876	342	1.27
	認可計画区域	面 積 (ha) G	1,418.70	1,418.70	0.00	0.00
		人 口 (人) H	62,228	62,223	5	0.01
		戸 数 (戸) I	27,215	26,873	342	1.27
	供用開始区域	面 積 (ha) J	1,395.22	1,390.68	4.54	0.33
		人 口 (人) K	62,170	62,158	12	0.02
		戸 数 (戸) L	27,194	26,851	343	1.28
普 及 の 状 況	水洗化済み	人 口 (人) M	61,327	61,255	72	0.12
		戸 数 (戸) N	26,826	26,462	364	1.38
	普及率 (対全体計画区域面積率：%) J/D	88.80	88.51	0.29		
	水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B	98.53	98.42	0.11		
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C	98.55	98.45	0.10		
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K	98.64	98.55	0.10		
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L	98.65	98.55	0.10			

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、令和17年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「認可計画区域」とは、令和2年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「認可計画区域」欄の人口は、住民基本台帳の人口を記載している。

5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科 目	平成 31 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
合 計	1,290,102,104	1,387,189,384	▲ 97,087,280	▲ 7.00
一般会計合計	881,025,808	876,071,287	4,954,521	0.57
小 計	347,054,780	277,733,287	69,321,493	24.96
市税	163,948,392	149,730,489	14,217,903	9.50
分担金及び負担金	1,262,650	1,301,920	▲ 39,270	▲ 3.02
使用料及び手数料	13,025,830	11,925,900	1,099,930	9.22
財産収入	24,027,684	0	24,027,684	皆増
諸収入	144,790,224	114,774,978	30,015,246	26.15
小 計	533,971,028	598,338,000	▲ 64,366,972	▲ 10.76
国庫支出金	533,971,028	598,338,000	▲ 64,366,972	▲ 10.76
県支出金	0	0	0	—
特別会計合計	409,076,296	511,118,097	▲ 102,041,801	▲ 19.96
小 計	296,853,796	230,718,037	66,135,759	28.67
国保小計	200,820,104	206,319,870	▲ 5,499,766	▲ 2.67
国民健康保険税	200,820,104	206,319,870	▲ 5,499,766	▲ 2.67
後期高齢者医療小計	6,552,350	7,239,054	▲ 686,704	▲ 9.49
後期高齢者医療保険料	6,552,350	7,239,054	▲ 686,704	▲ 9.49
介護小計	11,219,630	11,899,570	▲ 679,940	▲ 5.71
介護保険料	11,219,630	11,899,570	▲ 679,940	▲ 5.71
下水道小計	78,261,712	5,259,543	73,002,169	1,387.99
分担金及び負担金	5,900	0	5,900	皆増
下水道使用料	78,255,812	4,260,543	73,995,269	1,736.76
諸収入(下水道)	0	999,000	▲ 999,000	皆減
小 計	112,222,500	280,400,060	▲ 168,177,560	▲ 59.98
国庫支出金(下水道)	112,222,500	280,400,060	▲ 168,177,560	▲ 59.98

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 総 額	30,858,126,316	5,342,166,606	610,382,160	4,030,659,679	6,116,634,160
歳 出 総 額	28,832,188,689	5,337,966,031	606,694,710	3,941,334,249	5,703,413,904
歳入歳出差引額	2,025,937,627	4,200,575	3,687,450	89,325,430	413,220,256
翌 年 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	1,446,673,313	0	0	197,304,615
	事故繰越し 繰越額	96,211,400	0	0	22,500
	計	1,542,884,713	0	0	0
実 質 収 支 額	483,052,914	4,200,575	3,687,450	89,325,430	215,893,141
基 金 繰 入 額	250,000,000	4,200,575	0	66,357,169	0

※ 基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区 分		単 位	平成30年3月末現在高	年 度 中 増 減	平成31年3月末現在高	
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	2,681,884.17	23,893.86	2,705,778.03
		建 物	m ²	216,779.60	1,599.76	218,379.36
	普通財産	土 地	m ²	148,041.94	▲ 2,988.33	145,053.61
		建 物	m ²	3,399.22	▲ 216.69	3,182.53
	計	土 地	m ²	2,829,926.11	20,905.53	2,850,831.64
		建 物	m ²	220,178.82	1,383.07	221,561.89
物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)		m ²	1,077.94	▲ 94.94	983.00	
無 体 財 産 権 (著 作 権 ・ 商 標 権)		件	3	0	3	
有 価 証 券		千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	411,892	0	411,892	
物 品		点	342	▲ 1	341	
債 権		千円	1,042,059	114,855	1,156,914	
基 金		千円	15,523,935	▲ 4,491,250	11,032,685	

※ 基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成 31 年度末現在高は 2,850,831.64 m²で、前年度に比べ 20,905.53 m²増加している。行政財産の増加の理由は、さんみらい多賀城イベントプラザ、史跡公園、公衆用道路等の取得であり、普通財産の減少の理由は多賀城駅前交番用地の売払い、八幡字一本柳地区内の普通財産から行政財産への変更などである。

イ 建 物

平成 31 年度末現在高は 221,561.89 m²で、前年度に比べ 1,383.07 m²増加している。行政財産の増加の理由は、さんみらい多賀城イベントプラザの取得であり、普通財産の減少の理由は、多賀城駅前交番の売払いである。

(2) 出資による権利

平成 31 年度末現在高は 4 億 1,189 万 2 千円で、前年度からの増減は無かった。

(3) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 341 点で、前年度現在高の 342 点に比べ、1 点減少したものである。

(4) 債 権

平成 31 年度末現在高は 11 億 5,691 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 1,485 万 5 千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金 1 億 6,600 万円が増加し、災害援護資金貸付金 5,114 万 5 千円減少したことによるものである。

(5) 基 金

財政調整基金ほか 13 件の基金の年度末現在高は、110 億 3,268 万 5 千円であり、前年度に比べ 44 億 9,125 万円減少している。これは、財政調整基金が 3 億 8,849 万 7 千円増加していることに対し、市債等管理基金 2 億 5,918 万 3 千円、教育施設及び文化施設管理基金 4 億 2,185 万 3 千円、東日本大震災復興基金 2 億 3,130 万 6 千円、東日本大震災復興交付金事業基金 39 億 9,742 万 1 千円が減少したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

区 分		単位	平成30年3月末現在高	年度中増減	平成31年3月末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	2,156,019,710	388,497,888	2,544,517,598	
	繰替運用金	円	0	0		
	合 計	円	2,156,019,710	388,497,888	2,544,517,598	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	633,963,490	511,396	634,474,886	
	土 地	面積	㎡	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,000,650,360	511,396	1,001,161,756	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,167,700,675	▲ 259,183,804	908,516,871	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,167,700,675	▲ 259,183,804	908,516,871	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	597,474,720	▲ 421,853,410	175,621,310	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	597,474,720	▲ 421,853,410	175,621,310	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	847,533,221	▲ 20,330,409	827,202,812	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	847,533,221	▲ 20,330,409	827,202,812	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	197,637,052	▲ 2,761,532	194,875,520	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	197,637,052	▲ 2,761,532	194,875,520	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	4,930,556	1,669,164	6,599,720	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	1,085,978,933	▲ 141,306,935	944,671,998	
	繰替運用金	円	0	▲ 90,000,000	▲ 90,000,000	
	合 計	円	1,085,978,933	▲ 231,306,935	854,671,998	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	5,754,171,225	▲ 2,687,421,705	3,066,749,520	
	繰替運用金	円	▲ 1,000,000,000	▲ 1,310,000,000	▲ 2,310,000,000	
	合 計	円	4,754,171,225	▲ 3,997,421,705	756,749,520	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	1,002,791,678	▲ 54,061,624	948,730,054	
	繰替運用金	円	0	0		
	合 計	円	1,002,791,678	▲ 54,061,624	948,730,054	
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金	預 金	円	1,215,218,494	▲ 2,460,305	1,212,758,189	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,215,218,494	▲ 2,460,305	1,212,758,189	
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金	預 金	円	6,000,000	4,379,988	10,379,988	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	6,000,000	4,379,988	10,379,988	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	1,081,838,799	2,741,008	1,084,579,807	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	405,989,983	100,329,809	506,319,792	
合 計		円	15,523,935,406	▲ 4,491,250,471	11,032,684,935	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		平成30年3月末現在高	運 用 額		平成31年3月末現在高	
			増	減		
土 地 開 発 基 金	預 金	633,963,490	511,396	0	634,474,886	
	土 地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価 格	366,686,870	0	0	366,686,870
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	0	0	0	
合 計		1,000,650,360	511,396	0	1,001,161,756	

9 むすび

平成 31 年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 469 億 5,796 万 8,921 円、歳出で 444 億 2,159 万 7,583 円となっており、前年度に比べ、歳入で 44 億 2,934 万 5,343 円、歳出で 18 億 9,146 万 2,960 円とそれぞれ減少している。

一般会計においては、歳入歳出差引額で 20 億 2,593 万 7,627 円、実質収支で 4 億 8,305 万 2,914 円の黒字であるが、単年度収支で 1 億 8,884 万 6,131 円の赤字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額で 5 億 1,043 万 3,711 円、実質収支で 3 億 1,310 万 6,596 円の黒字であるが、単年度収支は 9,495 万 7,786 円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、地方交付税、寄附金、繰入金などでは減少しているものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入などでは増加している。増減の大きかった歳入項目のうち寄附金については、ふるさと・多賀城応援寄附が制度改正の影響を受け大幅に減少しているが、市税収入の総額はここ数年の増加傾向を維持し、前年度比で約 1 億 2,300 万円増加し 81 億 2,634 万 7,936 円となっている。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて教育費、公債費などで増加しているものの、総務費、土木費などで減少している。特に、総務費ではふるさと納税の制度改正に伴う関係経費が大幅な減少となっている。

特別会計においては、全般的に安定的な経営が行われており、令和 2 年度以降企業会計へと移行する下水道事業特別会計において、平成 31 年度決算が出納整理期間を設けない打切決算となった影響を除き、前年度と同規模の決算となっている。

次に、平成 31 年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は 0.703 で前年度に比べて 0.008 ポイントの上昇、経常収支比率は 101.9% で前年度と同様、公債費比率は 16.4% で 11.4 ポイントの上昇となっている。財政力指数においては一定の改善が見られたものの、経常収支比率は依然として高い水準で推移している。公債費比率の上昇については、市債等管理基金を原資とした繰上償還が原因であるため、一時的な上昇であると認められるが、経常収支比率が高い数値となる要因や財政経営に及ぼす実態的な影響等の分析に引き続き努められたい。

さて、現在世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスについて、本市においても市内小中学校の臨時休業や、市内保育施設、放課後児童クラブ等の感染予防対策など、平成 31 年度中から既に本格的に対応してきているところである。令和 2 年度に入って、その対策は直接の感染対策だけでなく、経済活動や学校教育などあらゆる分野に対して急務となっており、予断を許さない状況が続いている。この状況は、当分の間続いていくものと推測されるため、引き続き迅速かつ全力で取り組んでいただきたい。

また、平成 31 年度は令和元年台風第 19 号により、東日本を中心に全国的に甚大な被害を受け、本市においても住宅等の床上浸水や大量の稲わらの漂着など、多大な被害を被ったところであるが、その災害対応については国の補助金や予備費等を財源として、適切・迅速に対処したところである。近年、台風の有無や季節、地域を問わず、大雨による水害が全国各地で多発している状況にあり、それは本市においても例外では無い。そうした災害に対し、常に最悪の事態を想定した防災・減災体制の確保及び被災した際の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対応マニュアルの整備、徹底に努められたい。

そして、東日本大震災からの復興に目を向けると、平成 31 年度は本市震災復興計画に定める「発展期」の 2 年度目であり、復興計画全体の最終年度となる令和 2 年度を目前にし、さんみらい多賀城イベントプラザが完成したことによる津波復興拠点整備事業の完了や、緊急避難路・物流路（清水沢多賀城線）整備事業の進展など、復興計画の完遂に向けて着実な進捗を認めるところである。復興計画の完遂を以て東日本大震災の被災に係る全てが解決する訳ではなく、それ以後も引き続き被災者の生活や心のケア等

様々な支援が必要となることは言うまでもないが、計画期間の終了という一つの節目に向けて、残る事業に全力で取り組んでいただきたい。

次に、令和元年 10 月から導入された幼児教育・保育の無償化については、その導入に際し、複雑かつ多岐に渡る制度改正に利用者を第一に考え、迅速かつ丁寧に対応した点を評価する一方で、新制度により発生する新たな市の財政負担が財政運営に与える影響については、今後注視する必要がある。加えて、本市の保育行政全般については、高まる保育需要に合わせ、近年多くの民間保育所が開設されるとともに、平成 31 年度は笠神保育所が、令和 2 年度からは鶴ヶ谷保育所がそれぞれ民営化されるなど、その環境は大きく変化している。そのような中において、公立保育所に求められる基幹保育所としての機能を十分に発揮し、安定した保育行政の運営に努められたい。

また、市の将来的な財政運営に大きな影響を及ぼしかねない市庁舎耐震対策等事業については、改めて事業全体を見直し、慎重な経費の見積もりと、着実な事業執行に努められたい。

そして、令和 2 年度から企業会計へと移行する下水道事業特別会計については、本市の下水道会計、特に雨水対策経費について、本市の位置・地形上の特徴から、他自治体に比べ非常に大きいものとなっており、下水道会計だけでなく一般会計にも大きな影響を与えている。現在進められている雨水対策の復興事業が完了すれば、大雨等による水害への減災対策が強化される一方で、既存の施設のみならず復興事業により取得した新規施設の維持・管理経費はさらに大きくなるものと推察される。今般、企業会計へと移行したことは、こうした資産管理を的確にし、公営企業としての安定した経営を意図したものであることから、移行の目的に沿った確かな公営企業経営を期待したい。

次に、歳入について触れたい。

平成 30 年度中において 20 億円を超える大きな成果を挙げたふるさと・多賀城応援寄附金について、全国一斉にその制度変更を余儀なくされたところであり、本市においてもその影響が甚大になることが予想されたものの、1 億円に迫る約 8,800 万円もの寄附金を頂戴したことは評価すべきものである。引き続き関係各所との連携や創意・工夫により、積極的に取り組んでいただきたい。

また、市の基幹収入である市税収入は、その歳入額については前述のとおり 81 億円を超え、収入率は 97.95%と前年度に比べて 0.11 ポイント下がったものの、依然として高い水準を維持していることは、評価すべきものである。しかし、個人市民税において年金支払報告書の一部の入力漏れによる課税誤りが判明し、市民生活に多大な影響を与えてしまったことは憂慮すべき点である。市税の賦課・徴収は市民生活に直結していることから、その混乱は市政に対する信頼にも直結するものであるため、徹底した再発防止に努められたい。

なお、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 3 億 4,705 万 4,780 円、特別会計で 2 億 9,685 万 3,796 円となっており、特に、国民健康保険税、市税、災害援護資金貸付金及び生活保護費返還金で、その額が大きくなっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済についてはその実情に応じた適切な対応を取るとともに、収入未済の縮減に向けた債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まされたい。

平成 31 年度は、残念ながら職員による不祥事が多発した年度でもあった。最後に、審査の結果についてそのことも踏まえ、事務事業の実施、業務の執行等に関して、次のとおり意見を述べる。

1 持続可能な行財政運営について

平成 31 年度の一般会計決算額は、歳出で約 288 億円、この内震災関連経費を除いた

通常経費は約 236 億円であり、震災発生以前の平成 22 年度の約 190 億円と比較すると、その規模は約 46 億円も増加していることとなる。令和 2 年度が震災復興計画の最終年度となることから、復興を踏まえた予算編成ではなく、通常経費のみでの予算編成が求められる時期が目前に迫っている。既に到来している少子高齢社会を起因とした社会保障経費の増大、そしてこれから到来するであろう人口減少社会を起因とした税収入の減少と労働力の不足、加えて、人口の急増に合わせ整備してきた福祉施設や教育施設、道路・橋りょう・上下水道などのインフラ資産の多くが更新時期を迎えているなど、行財政課題は山積している。

ヒト・モノ・カネの限りある資源の有効活用を望むとともに、将来世代に過度な負担を残すことの無い、持続可能な行財政運営体制の構築にあたらりたい。

2 公契約の透明性と公平性について

前水道事業管理者の官製談合事件を機に、市政への信頼が大きく損なわれている。特に、公契約についてはその透明性を市民から強く求められており、早急な対策が必要である。同様の事件を二度と起こさないための対策、そして市民からの信頼を回復するための対策の実現にあたらりたい。

なお、昨今公募型プロポーザル方式による随意契約が多く見受けられるが、その実施方法については、その評価員の人選や評価基準等の標準化により契約の透明性及び公平性を確保し、適切かつ円滑な運用を図らりたい。

3 人材育成及び綱紀粛正について

経験豊富な職員の大量退職や新規採用職員の増加により、組織として蓄積されるべき必要な知識・技能が職員に継続して伝承される仕組みづくりが喫緊の課題となっている。

また、人口減少社会を迎え、多様化・高度化する行政課題に果敢に立ち向える職員の育成が不可欠となっている。多発している職員の不祥事に対する綱紀粛正を含め、様々な角度から、職員一人ひとりの能力向上及び意識改革に繋がる取組を検討し、強力に実施されたい。

4 内部統制について

定期監査等においては、依然として基本的な財務会計等の事務処理に誤りが見受けられ、中には前年度に指摘した内容が改善されず、前年度と同様の指摘をしなければならない場合も散見される。

また、学校事務職員による不祥事が発生した学校現場における事務執行体制については、その再発防止のため、学校事務支援室における事務の共同実施など既存の仕組みの再点検とさらなる強化が急務である。

各職員が、事務手続きについて必要かつ十分な知識を会得することや、管理監督職による的確なチェックなど仕事の基本に立ち返るなどの事務改善、意識改革はもとより、現行の内部統制機能について改めて検証し、さらなる実効性のある機能確保に努められたい。

水道事業会計

平成 31 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

令和 2 年 7 月 27 日から令和 2 年 8 月 21 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 31 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,874,258,000	1,893,605,074	101.03	—	19,347,074	—
収益的支出	1,764,546,000	1,753,127,309	99.35	0	—	11,418,691

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 1,934 万 7,074 円（1.03％）増加した。

支出においては、1,141 万 8,691 円（0.65％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 4,034 万 6,015 円、営業外収益に 53 万 4,882 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 17 億 5,272 万 4,177 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 9,087 万 4,899 円、特別損失に 9,446 円含まれている。また、平成 31 年度分の消費税及び地方消費税確定額は 2,806 万円となっており、営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は 16 億 3,418 万 2,964 円となつて

いる。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,783,715,000	1,781,501,321	99.88	▲ 2,213,679
給 水 収 益	1,654,447,000	1,655,271,822	100.05	824,822
加 入 金	36,000,000	40,841,960	113.45	4,841,960
受 託 工 事 収 益	36,285,000	36,278,133	99.98	▲ 6,867
そ の 他 営 業 収 益	56,983,000	49,109,406	86.18	▲ 7,873,594
営 業 外 収 益	90,541,000	112,103,336	123.81	21,562,336
受 取 利 息 及 び 配 当 金	211,000	282,467	133.87	71,467
土 地 物 件 収 益	399,000	440,473	110.39	41,473
他 会 計 負 担 金	8,537,000	6,754,113	79.12	▲ 1,782,887
長 期 前 受 金 戻 入	80,903,000	101,929,046	125.99	21,026,046
雑 収 益	491,000	2,697,237	549.34	2,206,237
補 助 金	0	0	—	0
特 別 利 益	2,000	417	20.85	▲ 1,583
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	417	41.70	▲ 583
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	0
水 道 事 業 収 益	1,874,258,000	1,893,605,074	101.03	19,347,074

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で221万3,679円(0.12%)減少、営業外収益で2,156万2,336円(23.81%)増加、特別利益で1,583円(79.15%)減少している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億3,419万6,422円、加入金に334万7,960円、受託工事収益に1万8,077円、その他営業収益に278万3,556円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に3万2,436円、他会計負担金に30万3,379円、雑収益に19万9,067円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,675,535,000	1,664,392,395	99.33	0	11,142,605
原 水 及 び 浄 水 費	900,027,000	899,775,300	99.97	0	251,700
配 水 費	58,762,000	56,466,313	96.09	0	2,295,687
給 水 費	105,237,000	103,160,753	98.03	0	2,076,247
受 託 工 事 費	42,636,000	41,834,952	98.12	0	801,048
業 務 費	98,872,000	97,030,187	98.14	0	1,841,813
総 係 費	107,108,000	103,233,649	96.38	0	3,874,351
減 価 償 却 費	327,629,000	327,628,408	100.00	0	592
資 産 減 耗 費	35,263,000	35,262,833	100.00	0	167
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	88,609,000	88,607,398	100.00	0	1,602
支 払 利 息	46,552,000	46,551,244	100.00	0	756
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,060,000	28,060,000	100.00	0	0
雑 支 出	13,997,000	13,996,154	99.99	0	846
特 別 損 失	202,000	127,516	63.13	0	74,484
過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	127,516	63.76	0	72,484
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,764,546,000	1,753,127,309	99.35	0	11,418,691

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で1,114万2,605円(0.67%)、営業外費用で1,602円(0.00%)、特別損失で7万4,484円(36.87%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に7,171万6,117円、配水費に82万9,258円、給水費に669万1,522円、受託工事費に371万9,552円、業務費に592万7,249円、総係費に141万6,501円、資産減耗費に57万4,700円それぞれ含まれている。

また、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に9,446円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	435,822,000	302,167,517	69.33	—	▲ 133,654,483	—
資本的支出	929,869,000	694,571,416	74.70	224,666,000	—	10,631,584
差 引	▲ 494,047,000	▲ 392,403,899	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が1億3,365万4,483円(30.67%)減少した。支出においては、1,063万1,584円(1.14%)の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,240万3,899円は、過年度損益勘定留保資金7,869万6,062円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,507万5,837円、建設改良積立金1億5,000万円、減債積立金1億2,863万2,000円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に49万8,098円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に3,557万3,935円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	435,822,000	302,167,517	69.33	▲ 133,654,483
企 業 債	262,500,000	174,200,000	66.36	▲ 88,300,000
他 会 計 負 担 金	9,000,000	7,456,394	82.85	▲ 1,543,606
工 事 負 担 金	76,420,000	61,274,521	80.18	▲ 15,145,479
水 資 源 開 発 負 担 金	6,546,000	6,546,602	100.01	602
補 助 金	81,356,000	52,690,000	64.76	▲ 28,666,000

企業債1億7,420万円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金745万6,394円は、配水管整備工事(31-2-2)に係る一般会計負担金及び平成31年度下水道事業の水道事業に対する経費(庁舎改修分)の負担金である。

工事負担金6,127万4,521円は、公共下水道雨水工事(大代東-2-2工区)及び笠神八幡線道路整備事業に伴う配水管移設工事に係る工事負担金である。

水資源開発負担金654万6,602円は、7件分の負担金である。

補助金5,269万円は、平成30年度生活基盤施設耐震化等補助金(繰越分)及び平成31年度生活基盤施設耐震化等補助金である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	929,869,000	694,571,416	74.70	224,666,000	10,631,584
建設改良費	672,404,000	437,307,006	65.04	224,666,000	10,430,994
企業債償還金	257,265,000	257,264,410	99.99	0	590
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 4 億 3,730 万 7,006 円の内訳は、配水管整備事業 3 億 3,223 万 698 円、配水管改良事業 9,283 万 1,108 円、庁舎改築事業 1,224 万 5,200 円となっており、配水管整備事業において 1 億 7,504 万 6,000 円、配水管改良事業において 4,962 万円を令和 2 年度へ繰越している。

企業債償還金 2 億 5,726 万 4,410 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 779 万 575 円、地方公営企業等金融機構 6,369 万 3,835 円、市中銀行等 8,578 万円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 17 億 5,272 万 4,177 円、総費用 16 億 3,418 万 2,964 円（総収支比率 107.25%）であり、1 億 1,854 万 1,213 円の純利益となっている。

これを平成 30 年度と比較すると、総収益で 4,010 万 1,537 円（2.24%）減少し、総費用で 3,068 万 838 円（1.84%）減少している。

平成 30 年度と平成 31 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増減率	金 額	増減率		
平成30年度	1,792,825,714	-	1,664,863,802	-	127,961,912	107.69
平成31年度	1,752,724,177	▲ 2.24	1,634,182,964	▲ 1.84	118,541,213	107.25

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	平成 3 1 年 度		平成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,641,155,306	93.63	1,693,077,520	94.43	▲ 51,922,214	▲ 3.07
給 水 収 益	1,521,075,400	86.78	1,535,542,230	85.65	▲ 14,466,830	▲ 0.94
加 入 金	37,494,000	2.14	29,918,000	1.67	7,576,000	25.32
受 託 工 事 収 益	36,260,056	2.07	75,582,522	4.22	▲ 39,322,466	▲ 52.03
そ の 他 営 業 収 益	46,325,850	2.64	52,034,768	2.89	▲ 5,708,918	▲ 10.97
営 業 外 収 益	111,568,454	6.37	98,711,192	5.51	12,857,262	13.03
受 取 利 息 及 び 配 当 金	282,467	0.02	368,234	0.02	▲ 85,767	▲ 23.29
土 地 物 件 収 益	408,037	0.02	347,047	0.02	60,990	17.57
他 会 計 負 担 金	6,450,734	0.37	6,239,900	0.35	210,834	3.38
長 期 前 受 金 戻 入	101,929,046	5.82	90,147,974	5.03	11,781,072	13.07
雑 収 益	2,498,170	0.14	942,757	0.05	1,555,413	164.99
補 助 金	0	0.00	665,280	0.04	▲ 665,280	皆減
特 別 利 益	417	0.00	1,037,002	0.06	▲ 1,036,585	▲ 99.96
過 年 度 損 益 修 正 益	417	0.00	175,153	0.01	▲ 174,736	▲ 99.76
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	861,849	0.05	▲ 861,849	皆減
水 道 事 業 収 益	1,752,724,177	100.00	1,792,825,714	100.00	▲ 40,101,537	▲ 2.24

前年度と比較すると、営業収益において5,192万2,214円(3.07%)減少している。この内訳をみると、給水収益、受託工事収益、その他営業収益でそれぞれ減少、加入金で増加となっている。

営業外収益は、1,285万7,262円(13.03%)増加している。この内訳をみると、土地物件収益、他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益でそれぞれ増加、受取利息及び配当金、補助金でそれぞれ減少となっている。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、103万6,585円減少している。この内訳をみると、過年度損益修正益、固定資産売却益でそれぞれ減少となっている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,573,517,496	96.28	1,610,296,892	96.72	▲ 36,779,396	▲ 2.28
原水及び浄水費	828,059,183	50.67	827,739,663	49.72	319,520	0.04
配水費	55,637,055	3.41	86,083,362	5.17	▲ 30,446,307	▲ 35.37
給水費	96,469,231	5.90	58,843,911	3.53	37,625,320	63.94
受託工事費	38,115,400	2.33	75,090,000	4.51	▲ 36,974,600	▲ 49.24
業務費	91,102,938	5.57	106,236,220	6.38	▲ 15,133,282	▲ 14.24
総係費	101,817,148	6.23	104,065,544	6.25	▲ 2,248,396	▲ 2.16
減価償却費	327,628,408	20.05	330,110,451	19.83	▲ 2,482,043	▲ 0.75
資産減耗費	34,688,133	2.12	22,127,741	1.33	12,560,392	56.76
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	60,547,398	3.71	54,521,172	3.27	6,026,226	11.05
支払利息	46,551,244	2.85	54,275,378	3.26	▲ 7,724,134	▲ 14.23
雑支出	13,996,154	0.86	245,794	0.01	13,750,360	5,594.26
特 別 損 失	118,070	0.01	45,738	0.00	72,332	158.14
過年度損益修正損	118,070	0.01	45,738	0.00	72,332	158.14
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,634,182,964	100.00	1,664,863,802	100.00	▲ 30,680,838	▲ 1.84

前年度と比較すると、営業費用において3,677万9,396円(2.28%)減少している。この内訳をみると、原水及び浄水費、給水費、資産減耗費でそれぞれ増加、配水費、受託工事費、業務費、総係費、減価償却費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、602万6,226円(11.05%)増加している。この内訳をみると、支払利息で減少、雑支出で増加となっている。

特別損失は、過年度損益修正損7万2,332円(158.14%)の増加である。

費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目		平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費 (児童手当除く)	160,162,027	10.04	178,681,425	11.24	▲ 18,519,398	▲ 10.36
	退職手当組合負担金	10,325,352	0.65	10,696,002	0.67	▲ 370,650	▲ 3.47
	受 水 費	682,241,800	42.75	681,811,061	42.89	430,739	0.06
	修 繕 費	5,546,770	0.35	27,135,980	1.71	▲ 21,589,210	▲ 79.56
	減 価 償 却 費	327,628,408	20.53	330,110,451	20.77	▲ 2,482,043	▲ 0.75
	支 払 利 息	46,551,244	2.92	54,275,378	3.41	▲ 7,724,134	▲ 14.23
	その 他 物 件 費 (児童手当含む)	363,493,893	22.78	307,017,767	19.31	56,476,126	18.40
合 計		1,595,949,494	100.00	1,589,728,064	100.00	6,221,430	0.39
その他費用	受 託 工 事 費	38,115,400	—	75,090,000	—	▲ 36,974,600	▲ 49.24
	その 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	118,070	—	45,738	—	72,332	158.14
(参考)費用合計		1,634,182,964	—	1,664,863,802	—	▲ 30,680,838	▲ 1.84

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対前年度 増 減	算 式
		平成31年度	平成30年度		
職員 一人 当たり	給 水 人 口 (人)	2,673	2,439	234	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	262,403	241,322	21,081	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	76,423,583	70,325,869	6,097,714	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		21	23	▲ 2	

※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のこと。

前年度と比較すると、給水人口において234人、有収水量において21,081 m³、営業収益において609万7,714円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		276.03	276.65	▲ 0.62	▲ 0.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		271.12	270.18	0.94	0.35	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費 (児童手当除く)	29.07	32.21	▲ 3.14	▲ 9.75	(※) A=経常費用-(受託工事費+材料及び 不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受 金戻入 経常費用=営業費用+営業外費用
	退職手当組合負担金	1.87	1.92	▲ 0.05	▲ 2.60	
	受水費	123.79	122.85	0.94	0.77	
	修繕費	1.00	4.89	▲ 3.89	▲ 79.55	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	40.97	43.23	▲ 2.26	▲ 5.23	
	支払利息	8.46	9.78	▲ 1.32	▲ 13.50	
	その他物件費 (児童手当を含む)	65.96	55.30	10.66	19.28	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、271円12銭で、前年度と比べ94銭(0.35%)増加している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は276円3銭で、前年度と比べ62銭(0.22%)減少している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を4円91銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

なお、給水原価内訳を見てみると、前年度と比較して、その他物件費が増加しているが、これは、主に平成31年度から開始した水道事業給水装置等関連業務包括委託によるものである。この包括委託により、これまで修繕費にて計上されていた鉛製給水管解消事業及び公道内配水管等修繕業務に係る修繕が包括委託に含まれたことから、修繕費が減少するとともに、職員数の削減により人件費が減少している。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は92億1,354万1,618円で、その内訳は、固定資産82億3,236万4,373円(89.35%)、流動資産9億8,117万7,245円(10.65%)である。前年度と比較すると、資産合計で1億3,742万6,276円(1.51%)増加している。この内訳は、固定資産で1億6,593万1,136円の増加、流動資産で2,850万4,860円の減少である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
固定資産	8,232,364,373	89.35	8,066,433,237	88.88	165,931,136	2.06
有形固定資産	8,220,915,444	89.23	8,054,984,308	88.75	165,931,136	2.06
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.13	0	0.00
流動資産	981,177,245	10.65	1,009,682,105	11.12	▲ 28,504,860	▲ 2.82
現金預金	783,453,020	8.50	827,368,367	9.12	▲ 43,915,347	▲ 5.31
未収金	105,827,275	1.15	112,618,798	1.24	▲ 6,791,523	▲ 6.03
未収金	109,679,394	1.19	116,406,363	1.28	▲ 6,726,969	▲ 5.78
水道料金の未収金	39,669,745	0.43	39,378,238	0.43	291,507	0.74
現年度分	39,291,816	0.43	39,071,583	0.43	220,233	0.56
滞納繰越分	377,929	0.00	306,655	0.00	71,274	23.24
水道料金以外の未収金	70,009,649	0.76	77,028,125	0.85	▲ 7,018,476	▲ 9.11
貸倒引当金	▲ 3,852,119	▲ 0.04	▲ 3,787,565	▲ 0.04	▲ 64,554	1.70
貯蔵品	12,231,550	0.13	10,580,520	0.12	1,651,030	15.60
前払費用	225,400	0.00	224,420	0.00	980	0.44
前払金	79,140,000	0.86	58,590,000	0.65	20,550,000	35.07
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	9,213,541,618	100.00	9,076,115,342	100.00	137,426,276	1.51

有形固定資産は、82億2,091万5,444円で、前年度と比較すると1億6,593万1,136円(2.06%)増加している。この内訳は、土地で64万4,000円、建物で488万3,394円、構築物で8,430万6,707円、機械及び装置で8,171万1,043円のそれぞれ増加、工具器具及び備品で39万3,444円、建設仮勘定で522万564円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は9億8,117万7,245円で、前年度と比較すると2,850万4,860円(2.82%)減少している。この内訳をみると、現金預金、未収金でそれぞれ減少、貯蔵品、前払費用、前払金でそれぞれ増加となっている。

未収金1億967万9,394円のうち、水道料金の未収金は3,966万9,745円である。水道料金の未収金額は前年度3,937万8,238円と比較すると、29万1,507円(0.74%)増加している。この内訳は、現年度分で22万233円(0.56%)、滞納繰越分で7万1,274円(23.24%)の増加となっている。

貸倒引当金385万2,119円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。平成30年度末の残高は378万7,565円であり、水道料金の不納欠損額として平成31年度は4万9,228円を取り崩している。不納欠損事由としては、居所不明、破産によるものであった。また、平成31年度分として11万3,782円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,140,745,484	55.80	5,122,504,421	56.44	18,241,063	0.36
固定負債	2,548,579,136	27.66	2,610,283,443	28.76	▲ 61,704,307	▲ 2.36
企業債	2,548,579,136	27.66	2,610,283,443	28.76	▲ 61,704,307	▲ 2.36
流動負債	412,730,795	4.48	478,449,404	5.27	▲ 65,718,609	▲ 13.74
企業債	235,904,307	2.56	257,264,410	2.83	▲ 21,360,103	▲ 8.30
未払金	116,806,006	1.27	149,213,562	1.64	▲ 32,407,556	▲ 21.72
前受金	0	0.00	14,647,000	0.16	▲ 14,647,000	皆減
引当金	10,963,000	0.12	14,008,000	0.15	▲ 3,045,000	▲ 21.74
預り金	49,057,482	0.53	43,316,432	0.48	5,741,050	13.25
繰延収益	2,179,435,553	23.65	2,033,771,574	22.41	145,663,979	7.16
長期前受金	3,621,585,090	39.31	3,421,854,734	37.70	199,730,356	5.84
収益化累計額	▲ 1,442,149,537	▲ 15.65	▲ 1,388,083,160	▲ 15.29	▲ 54,066,377	3.90
資本合計	4,072,796,134	44.20	3,953,610,921	43.56	119,185,213	3.01
資本金	3,215,120,057	34.90	3,053,089,619	33.64	162,030,438	5.31
固有資本金	31,052,154	0.34	31,052,154	0.34	0	0.00
組入資本金	3,184,067,903	34.56	3,022,037,465	33.30	162,030,438	5.36
剰余金	857,676,077	9.31	900,521,302	9.92	▲ 42,845,225	▲ 4.76
資本剰余金	62,897,079	0.68	62,283,517	0.69	613,562	0.99
利益剰余金	794,778,998	8.63	838,237,785	9.24	▲ 43,458,787	▲ 5.18
負債資本合計	9,213,541,618	100.00	9,076,115,342	100.00	137,426,276	1.51

負債合計は 51 億 4,074 万 5,484 円で、負債資本全体の 55.80%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 1,824 万 1,063 円 (0.36%) 増加している。この内訳をみると、固定負債、流動負債でそれぞれ減少、繰延収益で増加となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに 1 億 7,420 万円を平成 31 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 2 年度償還分の 2 億 3,590 万 4,307 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金 1,096 万 3,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は40億7,279万6,134円で、負債資本全体の44.20%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で1億1,918万5,213円(3.01%)増加している。この内訳をみると、資本金で増加、剰余金で減少となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成30年度未処分利益剰余金3億8,323万7,785円のうち1億6,200万円を取り崩して組入資本金へ組入れたこと等によるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるもののほか、減債積立金及び建設改良積立金を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金4,295万260円、受贈財産評価額1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億3,466万9,785円、未処分利益剰余金4億6,010万9,213円(前年度繰越利益剰余金6,293万6,000円に、平成31年度減債積立金等取崩し分組入額1億2,863万2,000円、平成31年度建設改良積立金1億5,000万円及び平成31年度純利益1億1,854万1,213円を加えた額)である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、機械及び装置の取得、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は8億435万757円(流動資産9億8,117万7,245円－(流動負債4億1,273万795円－流動負債のうちの企業債2億3,590万4,307円))であり、前年度7億8,849万7,111円と比較すると、1,585万3,646円増加している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	11,132,000	建 物 仮 勘 定 の 減 少	5,220,564
構 築 物 の 取 得	270,420,110	企 業 債 (固 定 負 債)	174,200,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	125,401,525	繰 延 収 益 の 増 加	127,469,419
正 味 運 転 資 本 の 増 加	15,853,646	当 年 度 純 利 益	118,541,213
長 期 前 受 金 戻 入	101,929,046	構 築 物 の 減 少	24,098,256
企 業 債 償 還 金	257,264,410	機 械 及 び 装 置 の 減 少	4,842,877
		減 価 償 却 費	327,628,408
合 計	782,000,737	合 計	782,000,737

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貯 蔵 品 の 増 加	1,651,030	現 金 預 金 の 減 少	43,915,347
前 払 費 用 の 増 加	980	未 収 金 の 減 少	6,726,969
前 払 金 の 増 加	20,550,000	貸 倒 引 当 金 の 増 加	64,554
未 払 金 の 減 少	32,407,556	預 り 金 の 増 加	5,741,050
前 受 金 の 減 少	14,647,000	正 味 運 転 資 本 の 増 加	15,853,646
引 当 金 の 減 少	3,045,000		
合 計	72,301,566	合 計	72,301,566

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,541,213
減価償却費	327,628,408
有形固定資産の除却費	28,941,133
賞与引当金の増額(▲は減少)	▲ 3,045,000
長期前受金戻入額	▲ 101,929,046
受取利息及び受取配当金	▲ 282,467
支払利息	46,551,244
未収金の増減額(▲は増加)	10,575,002
未収金貸倒引当金(▲は減少)	64,554
貯蔵品の増減額(▲は増加)	▲ 1,651,030
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 48,474,706
前払費用の増減額(▲は増加)	▲ 980
預り金の増減額(▲は減少)	5,741,050
小計	382,659,375
利息及び配当金の受取額	282,467
利息の支払額	▲ 46,551,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,390,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 521,856,677
有形固定資産の売却による収入	0
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 3,848,033
前受金の増減額(▲は減少)	▲ 14,647,000
未払金の増減額(▲は減少)	16,067,150
前払金の増減額(▲は増加)	▲ 20,550,000
国庫補助金等による収入	247,593,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 297,241,535
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	174,200,000
企業債の償還による支出	▲ 257,264,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 83,064,410
資金増減額(▲は減少)	▲ 43,915,347
資金期首残高	827,368,367
資金期末残高	783,453,020

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が

企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて4,391万5,347円減少し、7億8,345万3,020円となっている。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、5件の工事費用として3億1,686万7,820円を支出している。そのうち1件は平成30年度からの繰越分（1億5,469万8,120円）である。

配水管改良事業においては、4件の工事費用として8,565万4,800円を支出している。

なお、配水管整備事業において、配水管整備工事2件及び平成31年度高平伸縮可とう管補強工事1件の計1億7,504万6,000円を、配水管改良事業において、平成31年度笠神八幡線道路整備事業に伴う配水管移設工事1件及び配水管整備工事（消火栓改良工事）1件の計4,962万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和2年度へ繰越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 24,608 戸、給水人口 56,135 人、年間総配水量 576 万 5,156 m³、年間総有収水量 551 万 467 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 325 戸の増、給水人口は 40 人の増、年間総配水量は 5 万 5,917 m³の減、年間総有収水量は 3 万 9,928 m³の減となっている。有収水量を用途別に見ると、家事用、営業用、団体用、工場用のいずれも減少している。有収率は、95.58%であり、前年度より 0.23 ポイント増加している。平成 31 年度から新たに給水装置等関連業務の包括委託を行っているが、民間事業者との連携を図り、引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、17 億 5,272 万 4,177 円であり、前年度に比べ、加入金、長期前受金戻入などが増加したが、給水収益、受託工事収益、その他営業収益などが減少したことにより、4,010 万 1,537 円（2.24%）の減となっている。

事業費用は、16 億 3,418 万 2,964 円であり、前年度に比べ、給水費、資産減耗費、雑支出などが増加したが、配水費、受託工事費、業務費などが減少したことにより、3,068 万 838 円（1.84%）の減となっている。

その結果、当年度は 1 億 1,854 万 1,213 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 6,293 万 6,000 円及び未処分利益剰余金変動額 2 億 7,863 万 2,000 円（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 4 億 6,010 万 9,213 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 2,107 万 5,400 円で、前年度と比べると 1,446 万 6,830 円（0.94%）の減となっている。

水道料金の不納欠損額は、当年度 4 万 9,228 円であり、前年度 20 万 1,879 円と比べて 15 万 2,651 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 3,966 万 9,745 円であり、前年度末 3,937 万 8,238 円と比べて 29 万 1,507 円増加している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者に委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

本市の水道行政にあっては、前水道事業管理者の官製談合事件により、市民からの信頼を大きく損ねている状況にある。加えて、今後は給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新など課題は山積している。

これら諸課題に対し、平成 30 年 3 月に策定された「多賀城市水道事業経営戦略」及び「多賀城市水道施設整備計画」に基づいた、計画的な財政収支と資金運用並びに計画的な施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、より健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業會計

消 費 稅 等	93
業 務 實 績 表	94
業 務 分 析 表	95
比較損益計算書	96
比較貸借対照表	98
費用使途別比較表	100
費用節別比較表	102
經 營 分 析 表	104

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,893,605,074	1,752,724,177	うち仮受消費税 及び地方消費税 140,880,897
営業収益	1,781,501,321	1,641,155,306	うち仮受消費税 及び地方消費税 140,346,015
営業外収益	112,103,336	111,568,454	うち仮受消費税 及び地方消費税 534,882
特別利益	417	417	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,753,127,309	1,662,242,964	うち仮払消費税 及び地方消費税 90,884,345
営業費用	1,664,392,395	1,573,517,496	うち仮払消費税 及び地方消費税 90,874,899
営業外費用	88,607,398	88,607,398	消費税及び地方消費税 還付額 1,999,700
特別損失	127,516	118,070	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,446
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	302,167,517	301,669,419	うち仮受消費税 及び地方消費税 498,098
企業債	174,200,000	174,200,000	-
他会計負担金	7,456,394	7,456,394	-
工事負担金	61,274,521	61,274,521	-
水資源開発負担金	6,546,602	6,048,504	うち仮受消費税 及び地方消費税 498,098
補助金	52,690,000	52,690,000	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	694,571,416	658,997,481	うち仮払消費税 及び地方消費税 35,573,935
建設改良費	437,307,006	401,733,071	うち仮払消費税 及び地方消費税 35,573,935
企業債償還金	257,264,410	257,264,410	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成31年度	平成30年度	比較	
				増減 (31-30)	前年度比 (31/30)
給水区域内人口	(人)	56,138	56,098	40	100.07
計画給水区域内人口	(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口	(人)	56,135	56,095	40	100.07
給水戸数	(戸)	24,608	24,283	325	101.34
給水栓数	(栓)	22,363	22,162	201	100.91
年間総配水量	(m ³)	5,765,156	5,821,073	▲ 55,917	99.04
1日配水能力	(m ³)	22,550	22,550	0	100.00
1日平均配水量	(m ³)	15,752	15,948	▲ 196	98.77
1日最大配水量	(m ³)	17,520	17,851	▲ 331	98.15
1日1人平均配水量	(%)	281	284	▲ 3	98.94
年間総有収水量	(m ³)	5,510,467	5,550,395	▲ 39,928	99.28
修繕工事	(件)	23	18	5	127.78
職員数	(人)	23	25	▲ 2	92.00

業 務 分 析 表

区 分	平成31年度	平成30年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	95.58	95.35	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	89.91	89.34	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	69.85	70.72	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.69	79.16	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	24.79	25.29	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.09	7.31	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	276.03	276.65	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	271.12	270.18	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員 1 人 当り			
給水人口 (人)	2,673	2,439	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	262,403	241,322	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	76,424	70,326	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)
- 長期前受金戻入

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比 較 損 益

科 目	借		方			
	平 成 3 1 年 度		平 成 3 0 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額			
営業費用	1,573,517,496	96.28	▲ 2.28	▲ 36,779,396	1,610,296,892	96.72
原水及び浄水費	828,059,183	50.67	0.04	319,520	827,739,663	49.72
配水費	55,637,055	3.41	▲ 35.37	▲ 30,446,307	86,083,362	5.17
給水費	96,469,231	5.90	63.94	37,625,320	58,843,911	3.53
受託工事費	38,115,400	2.33	▲ 49.24	▲ 36,974,600	75,090,000	4.51
業務費	91,102,938	5.57	▲ 14.24	▲ 15,133,282	106,236,220	6.38
総係費	101,817,148	6.23	▲ 2.16	▲ 2,248,396	104,065,544	6.25
減価償却費	327,628,408	20.05	▲ 0.75	▲ 2,482,043	330,110,451	19.83
資産減耗費	34,688,133	2.12	56.76	12,560,392	22,127,741	1.33
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	60,547,398	3.71	11.05	6,026,226	54,521,172	3.27
支払利息	46,551,244	2.85	▲ 14.23	▲ 7,724,134	54,275,378	3.26
雑支出	13,996,154	0.86	5,594.26	13,750,360	245,794	0.01
(経 常 利 益)	118,658,866	—	—	▲ 8,311,782	126,970,648	—
特別損失	118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.01
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,634,182,964	100.00	▲ 1.84	▲ 30,680,838	1,664,863,802	100.00
当年度純利益	118,541,213	—	▲ 7.36	▲ 9,420,699	127,961,912	—
合 計	1,752,724,177	—	▲ 2.24	▲ 40,101,537	1,792,825,714	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	平 成 3 1 年 度		対 前 年 度 比 較		平 成 3 0 年 度	
	金 額	構 成 比 率	増 減 額		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,641,155,306	93.63	▲ 3.07	▲ 51,922,214	1,693,077,520	94.43
給水収益	1,521,075,400	86.78	▲ 0.94	▲ 14,466,830	1,535,542,230	85.65
加入金	37,494,000	2.14	25.32	7,576,000	29,918,000	1.67
受託工事収益	36,260,056	2.07	▲ 52.03	▲ 39,322,466	75,582,522	4.21
その他営業収益	46,325,850	2.64	▲ 10.97	▲ 5,708,918	52,034,768	2.90
営業外収益	111,568,454	6.37	13.03	12,857,262	98,711,192	5.51
受取利息及び配当金	282,467	0.02	▲ 23.29	▲ 85,767	368,234	0.02
土地物件収益	408,037	0.02	17.57	60,990	347,047	0.02
他会計負担金	6,450,734	0.37	3.38	210,834	6,239,900	0.35
補助金	0	0.00	皆減	▲ 665,280	665,280	0.04
長期前受金戻入	101,929,046	5.82	13.07	11,781,072	90,147,974	5.03
雑収益	2,498,170	0.14	164.99	1,555,413	942,757	0.05
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	417	0.00	▲ 99.96	▲ 1,036,585	1,037,002	0.06
固定資産売却益	0	0.00	皆減	▲ 861,849	861,849	0.05
過年度損益修正益	417	0.00	—	▲ 174,736	175,153	0.01
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,752,724,177	100.00	▲ 2.24	▲ 40,101,537	1,792,825,714	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,752,724,177	—	▲ 2.24	▲ 40,101,537	1,792,825,714	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		平 成 3 1 年 度		平 成 3 0 年 度		金 額	構 成 比 率
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較	増 減		
				増 減 率			
資 産 の 部	固定資産	8,232,364,373	89.35	2.06	165,931,136	8,066,433,237	88.88
	有形固定資産	8,220,915,444	89.23	2.06	165,931,136	8,054,984,308	88.75
	土地	333,408,884	3.62	0.19	644,000	332,764,884	3.67
	建物	107,698,329	1.17	4.75	4,883,394	102,814,935	1.13
	構築物	7,207,252,716	78.22	1.18	84,306,707	7,122,946,009	78.48
	機械及び装置	481,183,059	5.22	20.45	81,711,043	399,472,016	4.40
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	1,269,682	0.01	▲ 23.66	▲ 393,444	1,663,126	0.02
	建設仮勘定	89,598,200	0.97	▲ 5.51	▲ 5,220,564	94,818,764	1.04
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.13
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.10
	流動資産	981,177,245	10.65	▲ 2.82	▲ 28,504,860	1,009,682,105	11.12
	現金預金	783,453,020	8.50	▲ 5.31	▲ 43,915,347	827,368,367	9.12
	未収金	105,827,275	1.15	▲ 6.03	▲ 6,791,523	112,618,798	1.24
	未収金	109,679,394	1.19	▲ 5.78	▲ 6,726,969	116,406,363	1.28
貸倒引当金	▲ 3,852,119	▲ 0.04	▲ 1.70	▲ 64,554	▲ 3,787,565	▲ 0.04	
貯蔵品	12,231,550	0.13	15.60	1,651,030	10,580,520	0.12	
前払費用	225,400	0.00	0.44	980	224,420	0.00	
前払金	79,140,000	0.86	35.07	20,550,000	58,590,000	0.65	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,213,541,618	100.00	1.51	137,426,276	9,076,115,342	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平 成 3 1 年 度		平 成 3 0 年 度		金 額	構 成 率
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較			
増 減 率	増 減			金 額	構 成 率		
負 債 の 部	固定負債	2,548,579,136	27.66	▲ 2.36	▲ 61,704,307	2,610,283,443	28.76
	企業債	2,548,579,136	27.66	▲ 2.36	▲ 61,704,307	2,610,283,443	28.76
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	412,730,795	4.48	▲ 13.74	▲ 65,718,609	478,449,404	5.27
	企業債	235,904,307	2.56	▲ 8.30	▲ 21,360,103	257,264,410	2.83
	未払金	116,806,006	1.27	▲ 21.72	▲ 32,407,556	149,213,562	1.64
	引当金	10,963,000	0.12	▲ 21.74	▲ 3,045,000	14,008,000	0.15
	前受金	0	0.00	皆減	▲ 14,647,000	14,647,000	0.16
	預り金	49,057,482	0.53	13.25	5,741,050	43,316,432	0.48
	繰延収益	2,179,435,553	23.65	7.16	145,663,979	2,033,771,574	22.41
	長期前受金	3,621,585,090	39.31	5.84	199,730,356	3,421,854,734	37.70
	収益化累計額	▲ 1,442,149,537	▲ 15.65	3.90	▲ 54,066,377	▲ 1,388,083,160	▲ 15.29
	負債合計	5,140,745,484	55.80	0.36	18,241,063	5,122,504,421	56.44
資 本 の 部	資本金	3,215,120,057	34.90	5.31	162,030,438	3,053,089,619	33.64
	固有資本金	31,052,154	0.34	0.00	0	31,052,154	0.34
	組入資本金	3,184,067,903	34.56	5.36	162,030,438	3,022,037,465	33.30
	剰余金	857,676,077	9.31	▲ 4.76	▲ 42,845,225	900,521,302	9.92
	資本剰余金	62,897,079	0.68	0.99	613,562	62,283,517	0.69
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.47	0.00	0	42,950,260	0.47
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.47	0.00	0	42,950,260	0.47
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.22	3.17	613,562	19,333,257	0.21
	補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
	利益剰余金(▲欠損金)	794,778,998	8.63	▲ 5.18	▲ 43,458,787	838,237,785	9.24
	減債積立金	334,669,785	3.63	▲ 5.73	▲ 20,330,215	355,000,000	3.91
	建設改良積立金	0	0.00	皆減	▲ 100,000,000	100,000,000	1.10
当年度未処分利益剰余金	460,109,213	4.99	20.06	76,871,428	383,237,785	4.22	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資本合計	4,072,796,134	44.20	3.01	119,185,213	3,953,610,921	43.56	
負債・資本合計	9,213,541,618	100.00	1.51	137,426,276	9,076,115,342	100.00	

費 用 使 途

区 分	平成31年度 合 計	人 件 費					
		平 成 3 1 年 度				平 成 3 0 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,573,517,496	171,912,379	10.52	▲ 9.96	▲ 19,025,048	190,937,427	11.47
原水及び浄水費	828,059,183	15,359,742	0.94	4.66	683,975	14,675,767	0.88
配水費	55,637,055	46,907,521	2.87	11.69	4,910,297	41,997,224	2.52
給水費	96,469,231	24,205,302	1.48	▲ 41.62	▲ 17,253,159	41,458,461	2.49
受託工事費	38,115,400	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	91,102,938	17,968,813	1.10	▲ 15.45	▲ 3,283,713	21,252,526	1.28
総係費	101,817,148	67,471,001	4.13	▲ 5.71	▲ 4,082,448	71,553,449	4.30
減価償却費	327,628,408	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	34,688,133	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	60,547,398	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	46,551,244	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	13,996,154	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	118,070	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	118,070	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,634,182,964	171,912,379	10.52	▲ 9.96	▲ 19,025,048	190,937,427	11.47

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
平 成 3 1 年 度				平 成 3 0 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,401,605,117	85.77	▲ 1.25	▲ 17,754,348	1,419,359,465	85.25
812,699,441	49.73	▲ 0.04	▲ 364,455	813,063,896	48.84
8,729,534	0.53	▲ 80.20	▲ 35,356,604	44,086,138	2.65
72,263,929	4.42	315.66	54,878,479	17,385,450	1.04
38,115,400	2.33	▲ 49.24	▲ 36,974,600	75,090,000	4.51
73,134,125	4.48	▲ 13.94	▲ 11,849,569	84,983,694	5.10
34,346,147	2.10	5.64	1,834,052	32,512,095	1.95
327,628,408	20.05	▲ 0.75	▲ 2,482,043	330,110,451	19.83
34,688,133	2.12	56.76	12,560,392	22,127,741	1.33
0	0.00	—	0	0	0.00
60,547,398	3.71	11.05	6,026,226	54,521,172	3.27
46,551,244	2.85	▲ 14.23	▲ 7,724,134	54,275,378	3.26
13,996,154	0.86	5,594.26	13,750,360	245,794	0.01
118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.00
118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.00
0	0.00	—	0	0	0.00
1,462,270,585	89.48	▲ 0.79	▲ 11,655,790	1,473,926,375	88.53

費 用 節 別

区 分	平 成 3 1 年 度				平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,573,517,496	96.29	▲ 2.28	▲ 36,779,396	1,610,296,892	96.72
人件費	171,912,379	10.52	▲ 9.96	▲ 19,025,048	190,937,427	11.47
直接人件費	130,948,195	8.01	▲ 9.51	▲ 13,768,688	144,716,883	8.69
給料	77,505,227	4.74	▲ 9.50	▲ 8,139,946	85,645,173	5.15
手当	53,442,968	3.27	▲ 9.53	▲ 5,628,742	59,071,710	3.55
間接人件費	40,964,184	2.51	▲ 11.37	▲ 5,256,360	46,220,544	2.78
法定福利費	37,286,513	2.28	▲ 9.50	▲ 3,914,917	41,201,430	2.47
報酬	3,677,671	0.23	▲ 26.73	▲ 1,341,443	5,019,114	0.30
物件費 その他の経費	1,401,605,117	85.77	▲ 1.25	▲ 17,754,348	1,419,359,465	85.25
備消耗品費	5,661,382	0.35	56.18	2,036,567	3,624,815	0.22
燃料費	238,657	0.01	▲ 25.25	▲ 80,607	319,264	0.02
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	7,178,980	0.44	▲ 13.33	▲ 1,103,720	8,282,700	0.50
旅費	890,678	0.05	36.72	239,195	651,483	0.04
交際費	2,728	0.00	▲ 68.21	▲ 5,852	8,580	0.00
被服費	88,300	0.01	32.11	21,461	66,839	0.00
光熱水費	2,368,330	0.14	▲ 3.46	▲ 84,903	2,453,233	0.15
印刷製本費	2,298,300	0.14	34.25	586,400	1,711,900	0.10
通信運搬費	6,612,021	0.40	1.75	113,835	6,498,186	0.39
広告料	187,973	0.01	41.87	55,473	132,500	0.01
委託料	255,036,721	15.61	13.34	30,017,742	225,018,979	13.52
手数料	5,803,297	0.36	0.11	6,503	5,796,794	0.35
賃借料	8,832,336	0.54	12.04	949,000	7,883,336	0.47

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	平 成 3 1 年 度				平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
工事費	33,516,000	2.05	▲ 53.81	▲ 39,044,000	72,560,000	4.36
修繕費	5,546,770	0.34	▲ 79.56	▲ 21,589,210	27,135,980	1.63
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	2,848,000	0.17	▲ 14.86	▲ 497,000	3,345,000	0.20
食糧費	0	0.00	—	0	0	0.00
設備等負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	400,120	0.02	▲ 3.89	▲ 16,176	416,296	0.03
使用料	119,844	0.01	37.15	32,462	87,382	0.01
報償費	61,110	0.00	▲ 8.46	▲ 5,650	66,760	0.00
その他の負担金	19,216,847	1.18	0.93	176,981	19,039,866	1.14
受水費	682,241,800	41.75	0.06	430,739	681,811,061	40.95
公課費	24,600	0.00	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	327,628,408	20.05	▲ 0.75	▲ 2,482,043	330,110,451	19.83
資産減耗費	34,688,133	2.12	56.76	12,560,392	22,127,741	1.33
貸倒引当金繰入	113,782	0.01	▲ 38.73	▲ 71,937	185,719	0.01
営業外費用	60,547,398	3.71	11.05	6,026,226	54,521,172	3.27
支払利息	46,551,244	2.85	▲ 14.23	▲ 7,724,134	54,275,378	3.26
雑支出	13,996,154	0.86	5,594.26	13,750,360	245,794	0.01
特別損失	118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.00
過年度損益 修正損	118,070	0.01	158.14	72,332	45,738	0.00
その他特別損失		0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,634,182,964	100.00	▲ 1.84	▲ 30,680,838	1,664,863,802	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{8,232,364,373}{9,213,541,618} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{981,177,245}{9,213,541,618} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{2,548,579,136}{9,213,541,618} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{412,730,795}{9,213,541,618} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{6,252,231,687}{9,213,541,618} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	$\frac{981,177,245}{8,232,364,373} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,232,364,373}{6,252,231,687} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{8,232,364,373}{8,800,810,823} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{981,177,245}{412,730,795} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{未 収 金 貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{889,280,295}{412,730,795} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{783,453,020}{412,730,795} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{2,961,309,931}{6,252,231,687} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$	$\frac{1,604,895,250}{8,149,398,805}$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 31年度	平成 30年度	平成 30年度	
89.35	88.88	82.57	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
10.65	11.12	17.43	
27.66	28.76	17.34	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
4.48	5.27	3.89	
67.86	65.97	78.77	
11.92	12.52	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
131.67	134.72	104.82	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
93.54	93.82	85.91	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
237.73	211.03	448.22	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
215.46	196.47	407.14	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
189.82	172.93	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
47.36	51.59	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.197	0.198	0.137	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,604,895,250}{995,429,675}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,604,895,250}{113,042,879}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{7,178,980}{11,406,035}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{327,628,408}{8,136,985,697} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,752,724,177}{1,634,182,964} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,752,723,760}{1,634,064,894} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,604,895,250}{1,535,402,096} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{67,637,810}{1,604,895,250} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{118,541,213}{1,752,724,177} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{46,551,244}{2,784,483,443} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{252,979,673}{225,699,362} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{252,979,673}{1,521,075,400} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{21,059.26}{232,580.10} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{3,505.50}{232,580.10} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 30年度	
1.61	1.61	—	流動資産の利用度を示す。
14.197	15.183	7.050	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.63	0.76	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.03	4.14	4.13	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
107.25	107.69	111.52	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
107.26	107.63	111.49	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
104.53	105.36	101.41	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
4.21	5.12	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
6.76	7.14	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.67	1.89	1.91	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
112.09	133.45	64.55	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
16.63	20.85	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
9.05	9.36	16.27	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
1.51	0.68	0.63	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 政 健 全 化

平成31年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成31年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	13.01
連結実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	18.01
実質公債費比率	6.7	8.1	25.0
将来負担比率	※2 ー	※2 ー	350.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「ー」で表示している。

※2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「ー」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成31年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成31年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成31年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

$$= (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

資金不足額（法非適用企業）

$$= (\text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高}) - \text{解消可能資金不足額}$$

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

$$= \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

事業の規模（法非適用企業）

$$= \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$$

